

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成26年5月23日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

- ・景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

<先行き>

先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

〈政策の基本的態度〉

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算の早期実施に努める。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

1－3月期GDP 1次速報の概要①

○1－3月期の実質GDP（1次QE）は前期比年率で+5.9%増

実質GDP成長率の寄与度分解

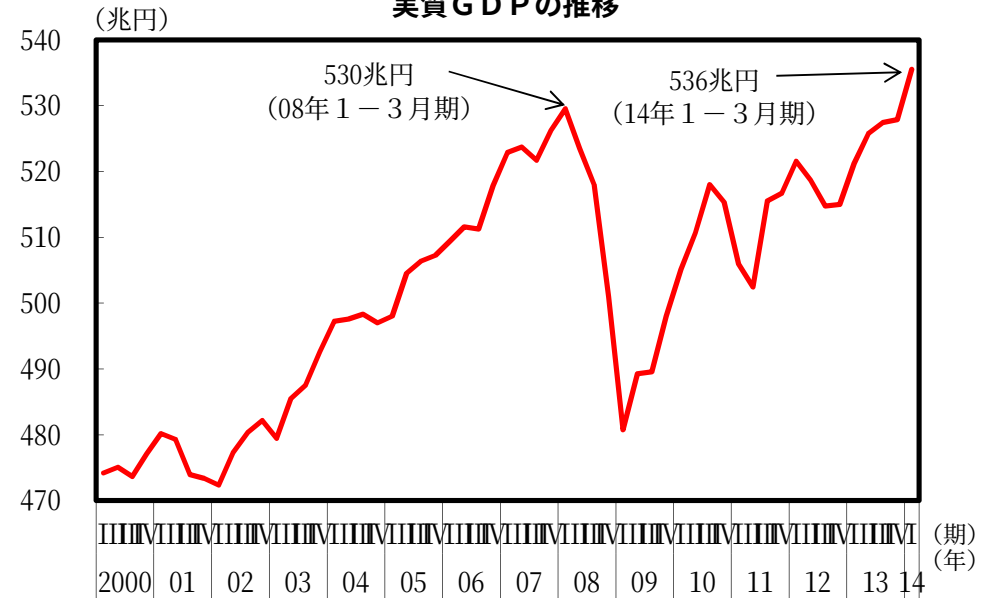
(前期比年率；%)

		2013年			2014年
		4－6月期	7－9月期	10－12月期	1－3月期
実質GDP成長率		3.5	1.3	0.3	5.9
寄与度	内需	(2.9)	(3.3)	(2.6)	(6.9)
	民需	(1.2)	(1.8)	(2.0)	(7.3)
	個人消費	(1.8)	(0.5)	(0.9)	(5.1)
	設備投資	(0.5)	(0.4)	(0.8)	(2.7)
	住宅投資	(0.1)	(0.4)	(0.5)	(0.4)
	在庫投資	(▲ 1.2)	(0.5)	(▲ 0.2)	(▲ 0.8)
	公需	(1.8)	(1.5)	(0.5)	(▲ 0.4)
	公共投資	(1.2)	(1.3)	(0.2)	(▲ 0.5)
	外需	(0.5)	(▲ 2.0)	(▲ 2.2)	(▲ 1.1)
	輸出	(1.7)	(▲ 0.4)	(0.3)	(3.9)
	輸入	(▲ 1.2)	(▲ 1.6)	(▲ 2.5)	(▲ 5.0)
実質GNI成長率		6.7	▲ 0.6	▲ 0.5	2.6

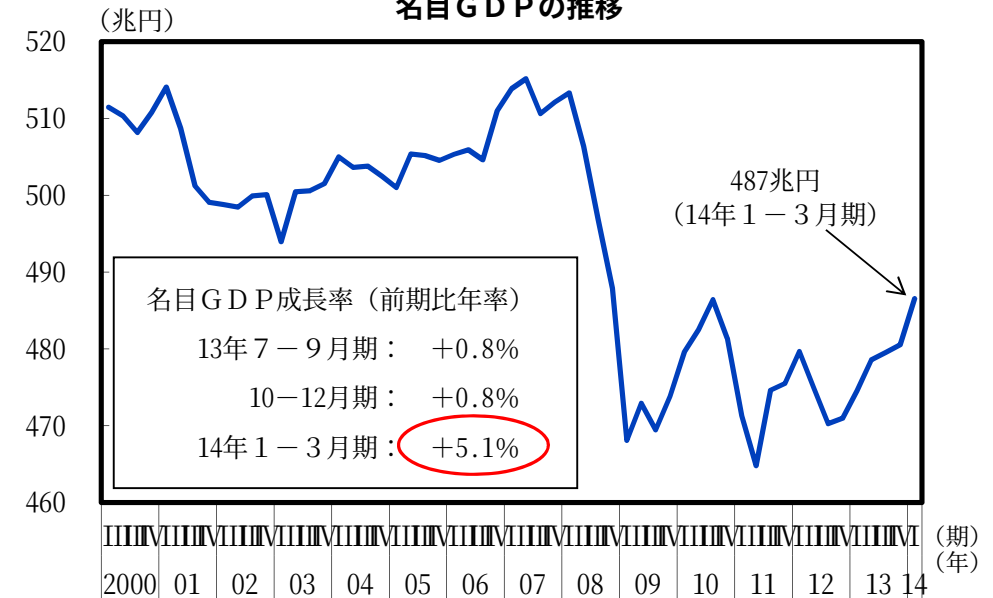
(注) 1. 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。
2. 実質GNI＝実質GDP＋海外からの実質純所得＋交易利得。

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成
2. ()内は寄与度。

実質GDPの推移



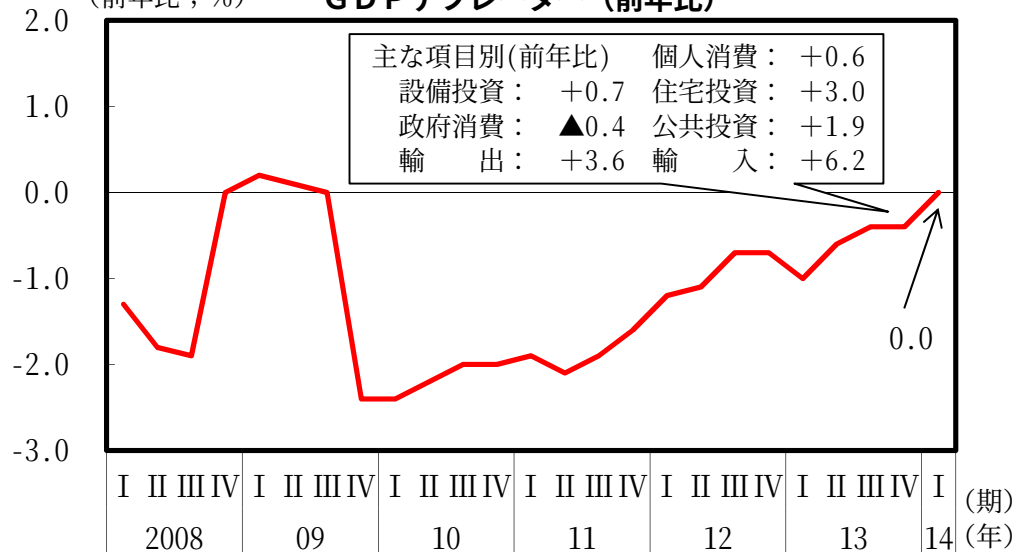
名目GDPの推移



1－3月期GDP 1次速報の概要②

○GDPデフレーターは前年比0.0%

(前年比；%) GDPデフレーター (前年比)



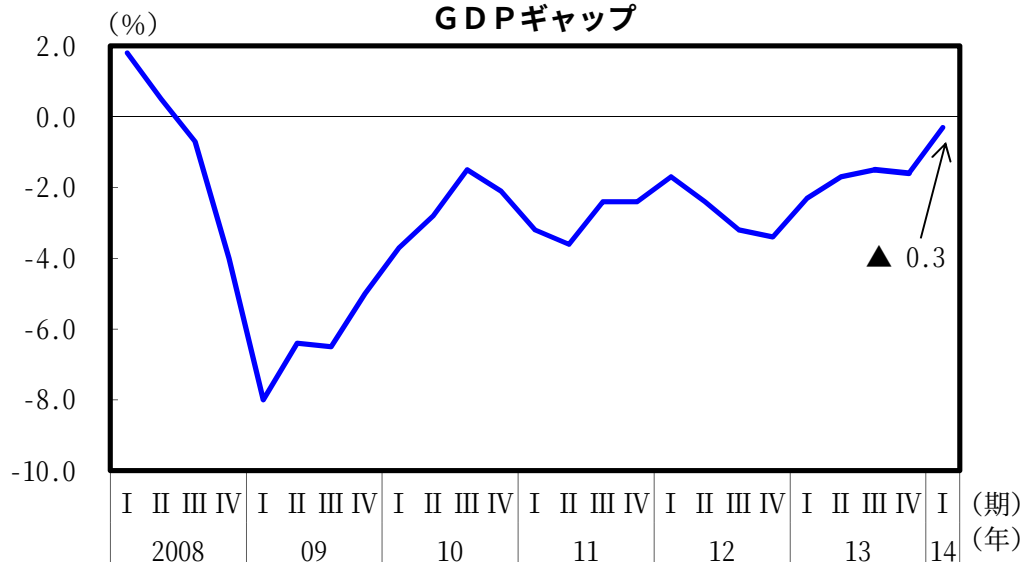
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

実質GDP成長率の1997年との比較 (前期比；%)

	2014年1－3月期	1997年1－3月期
実質GDP	1.5[年率 5.9]	0.7[年率 3.0]
個人消費	2.1	2.1
設備投資	4.9	3.9
住宅投資	3.1	▲ 4.1
在庫投資 (寄与度)	(▲ 0.2)	(▲ 0.7)
公需 (寄与度)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)
外需 (寄与度)	(▲ 0.3)	(0.2)

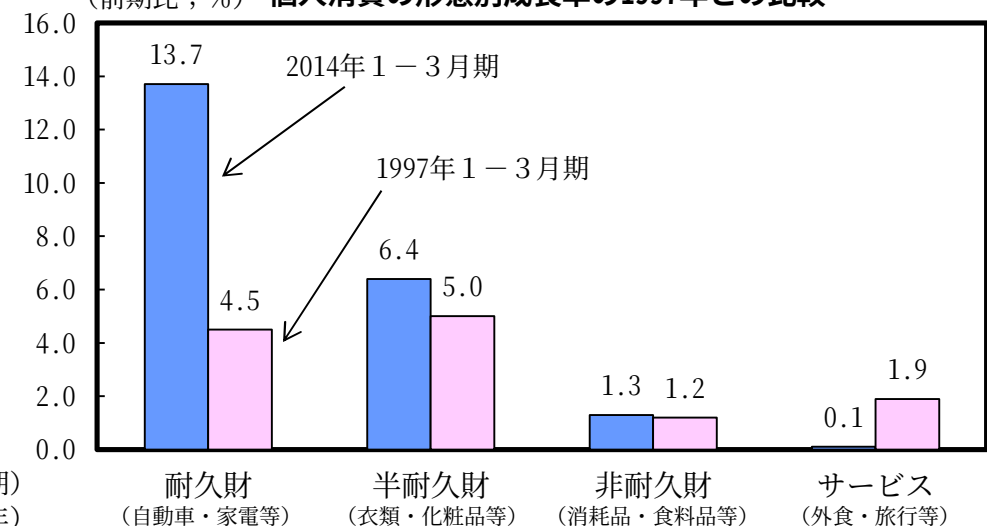
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

GDPギャップ



(備考) GDPギャップ (%) = (実際のGDP－潜在GDP) / 潜在GDP

(前期比；%) 個人消費の形態別成長率の1997年との比較



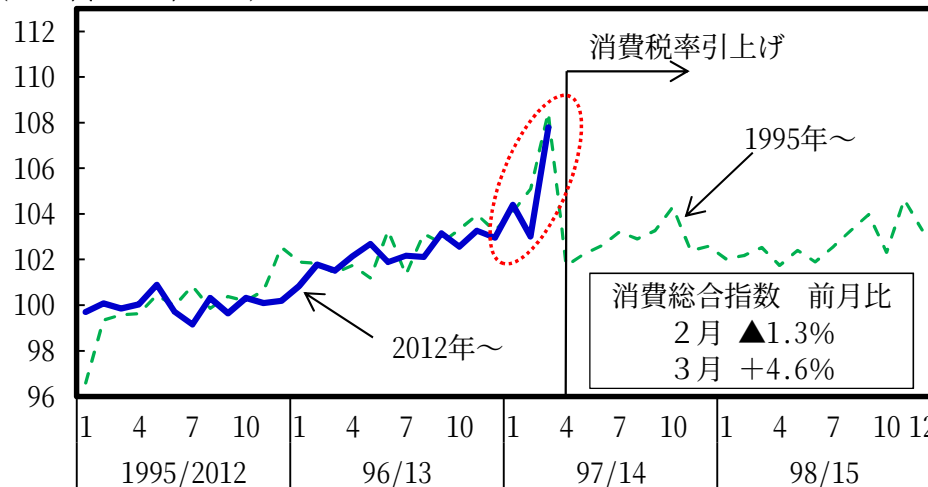
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

個人消費①

○3月の個人消費は大幅に増加

(2012年、1995年=100)

消費総合指数

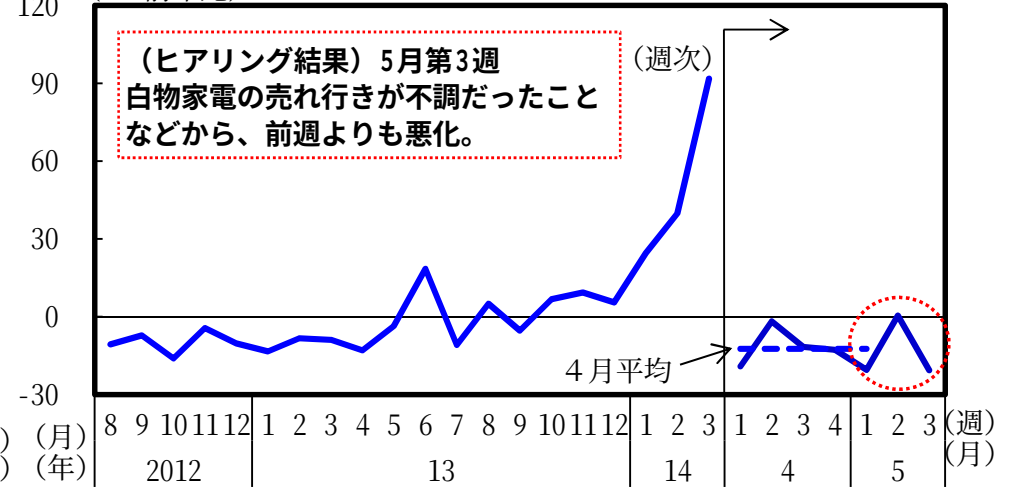


(備考) 内閣府作成。

○家電販売は前年比マイナス幅がほぼ横ばい

(% 前年比)

家電販売金額 (家電量販店)



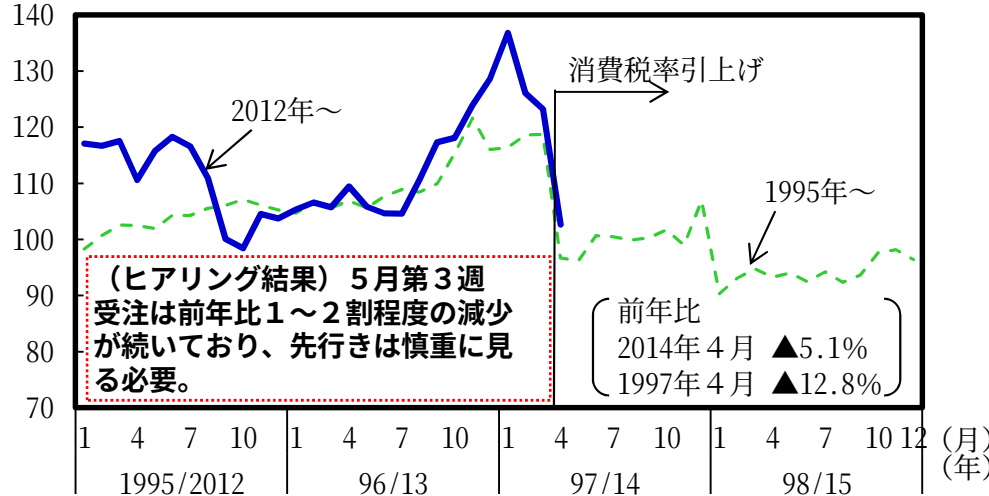
(備考) 1. GfKジャパン (全国の有力家電量販店販売実績を調査・集計) により内閣府作成。

2. テレビ、エアコン、冷蔵庫、パソコン、携帯電話の5品目の合計。

3. 4月第1週の前年比は、2014年4月1日～6日の1日当たり販売金額の、2013年4月1日～7日の1日当たり販売金額に対する伸び率。

○4月の自動車販売は大幅に減少

(1993～95年、2010～12年=100) 新車販売台数 (含軽)

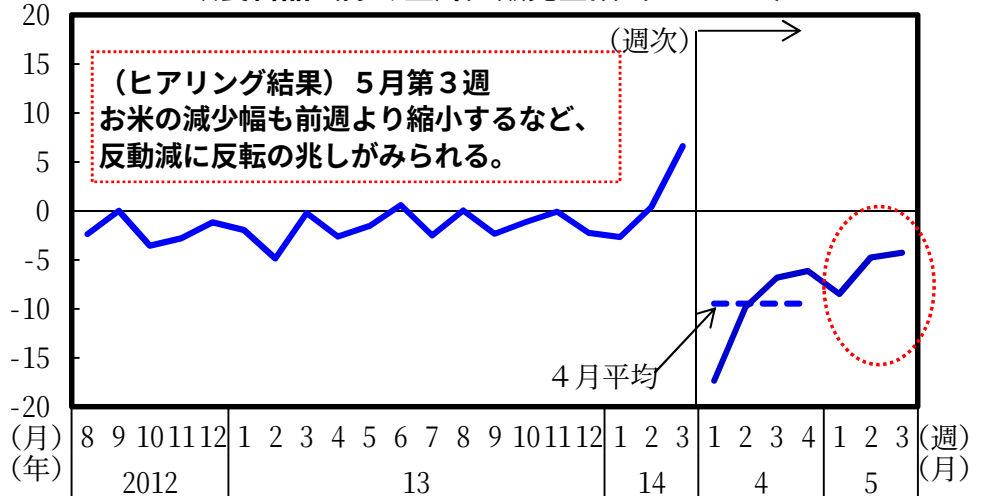


(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。

2. 内閣府による季節調整値を指数化したもの。

○飲食料品は前年比マイナス幅がやや縮小

(% 前年比) 飲食料品 (除く生鮮) 販売金額 (スーパー)



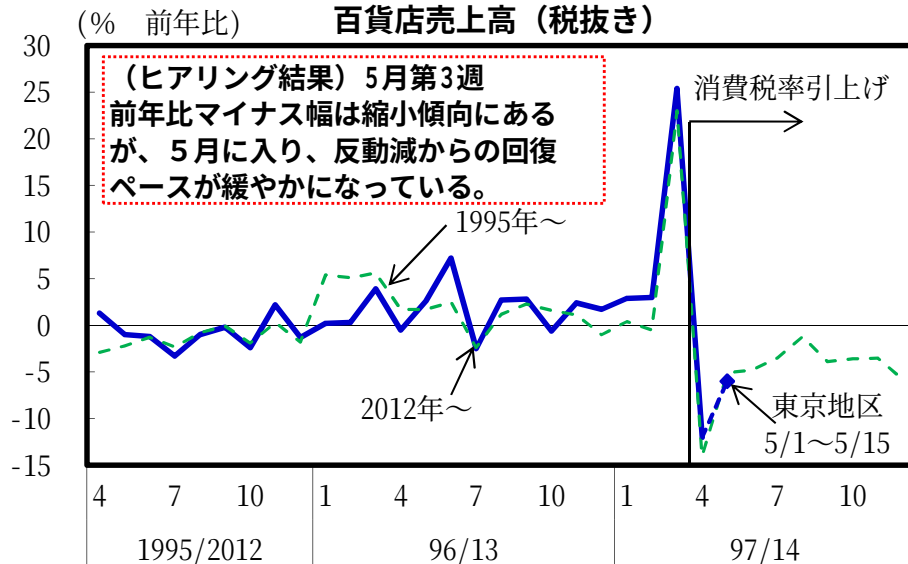
(備考) 1. KSP (全国の食品スーパーマーケット販売実績を調査・集計) により内閣府作成。

2. 加工食品、飲料・酒類、菓子類の3品目の合計。

3. 4月第1週の前年比は、2014年4月1日～6日の1日当たり販売金額の、2013年4月1日～7日の1日当たり販売金額に対する伸び率。

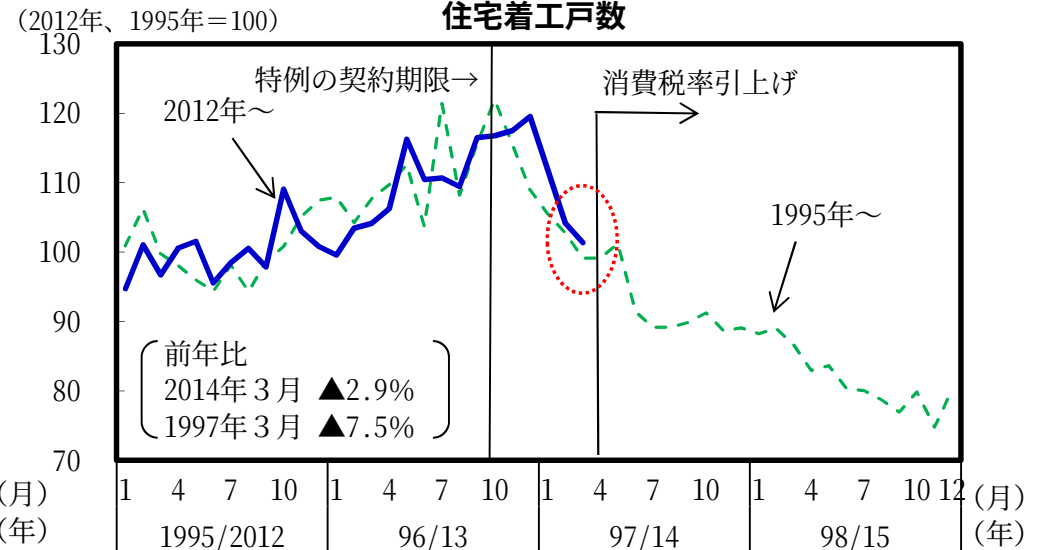
個人消費②／住宅建設

○百貨店売上は前年比マイナス幅が縮小傾向



(備考)日本百貨店協会により作成。既存店ベース。

○住宅建設は1月から減少



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値を指数化したもの。

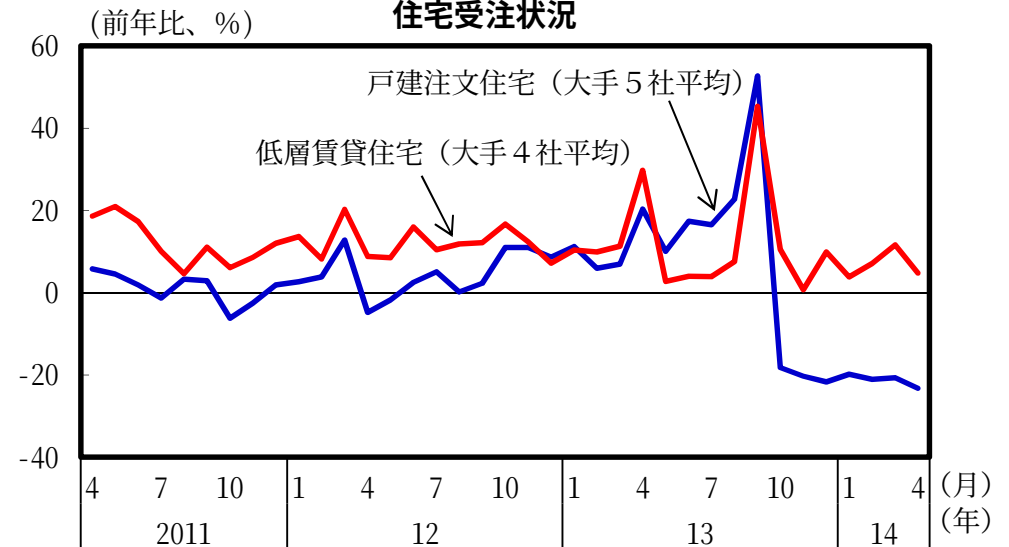
2. 消費税については、引渡し時点での消費税率が原則として適用されるが、請負契約に基づく譲渡等については、特例により、1996年9月までに契約すれば、1997年4月以降の引渡しになっても従前の消費税率が適用されることとなっていた。2013年4月の税率引上げ時も同様。

○サービスでは底堅さも

ヒアリング結果 (5月第3週)

旅行A社	予約状況についてみると、国内旅行と海外旅行の合計は、引き続き前年を越えて推移。海外旅行は、足下で国内旅行に比べると弱めだが、夏に入ってから堅調である見通し。
外食B社	高価格帯商品の販売が好調なこともあり、売上は引き続き前年比プラスで推移。質の高いメニューを消費者が求める傾向がある模様。路面店の客数も増加している。
外食C社	高質で新しい商品を中心に動きが良く、売上は前年比プラスで推移している。GWの売上も好調だった。

住宅受注状況

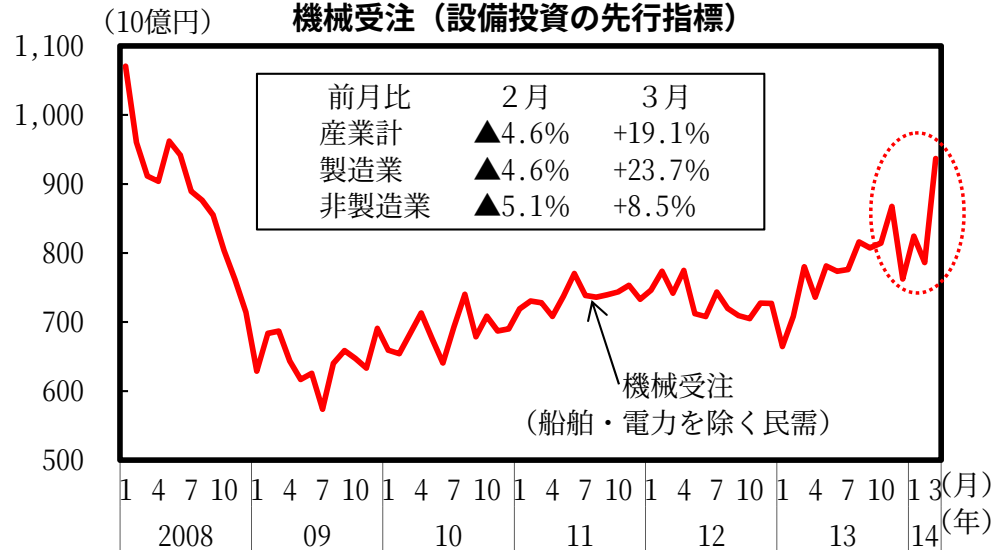


(備考) 各社IR情報により作成。受注実績前年比の前決算期受注額による加重平均。

投資関連／雇用・賃金

○機械受注は持ち直し

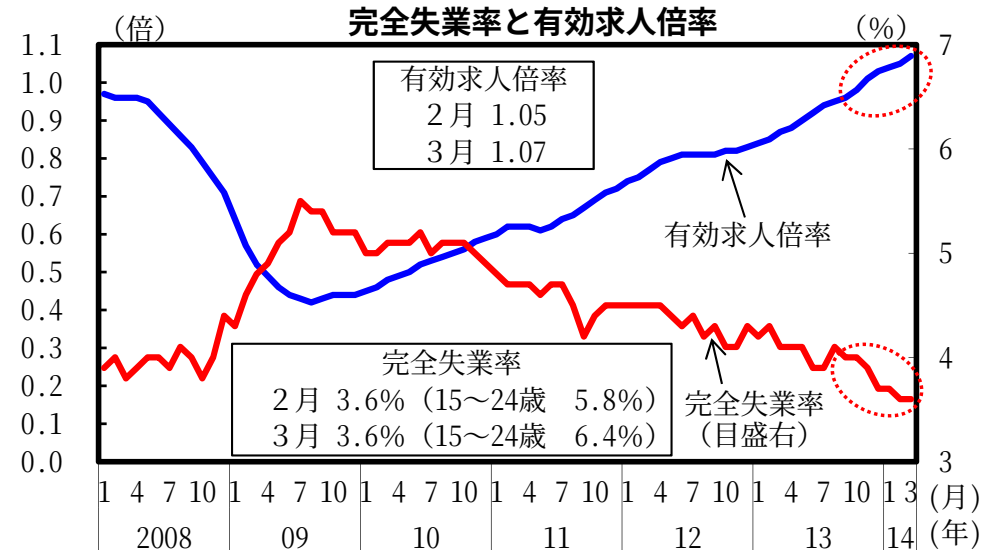
機械受注（設備投資の先行指標）



(備考)内閣府「機械受注統計」により作成。なお、3月の調査公表時点の4～6月期見通しは前期比+0.4%。

○雇用情勢は着実に改善

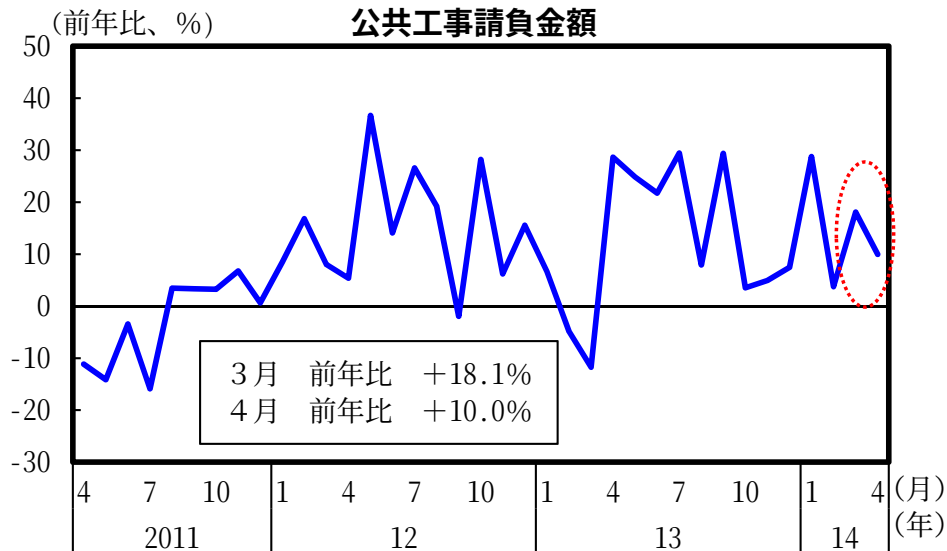
完全失業率と有効求人倍率



(備考)厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。

○公共投資は堅調に推移

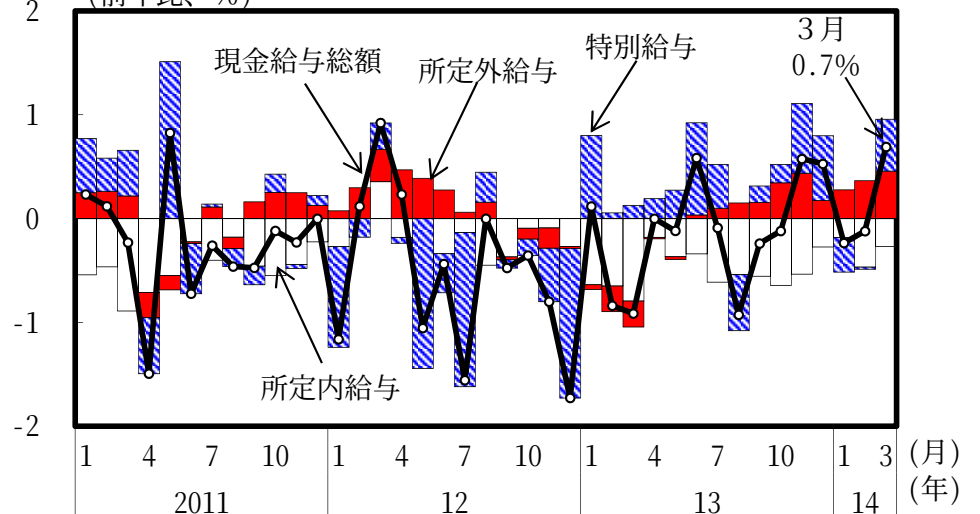
公共工事請負金額



(備考)東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

○一人当たり賃金は3月は前年比で増加

現金給与総額（一人当たり賃金）

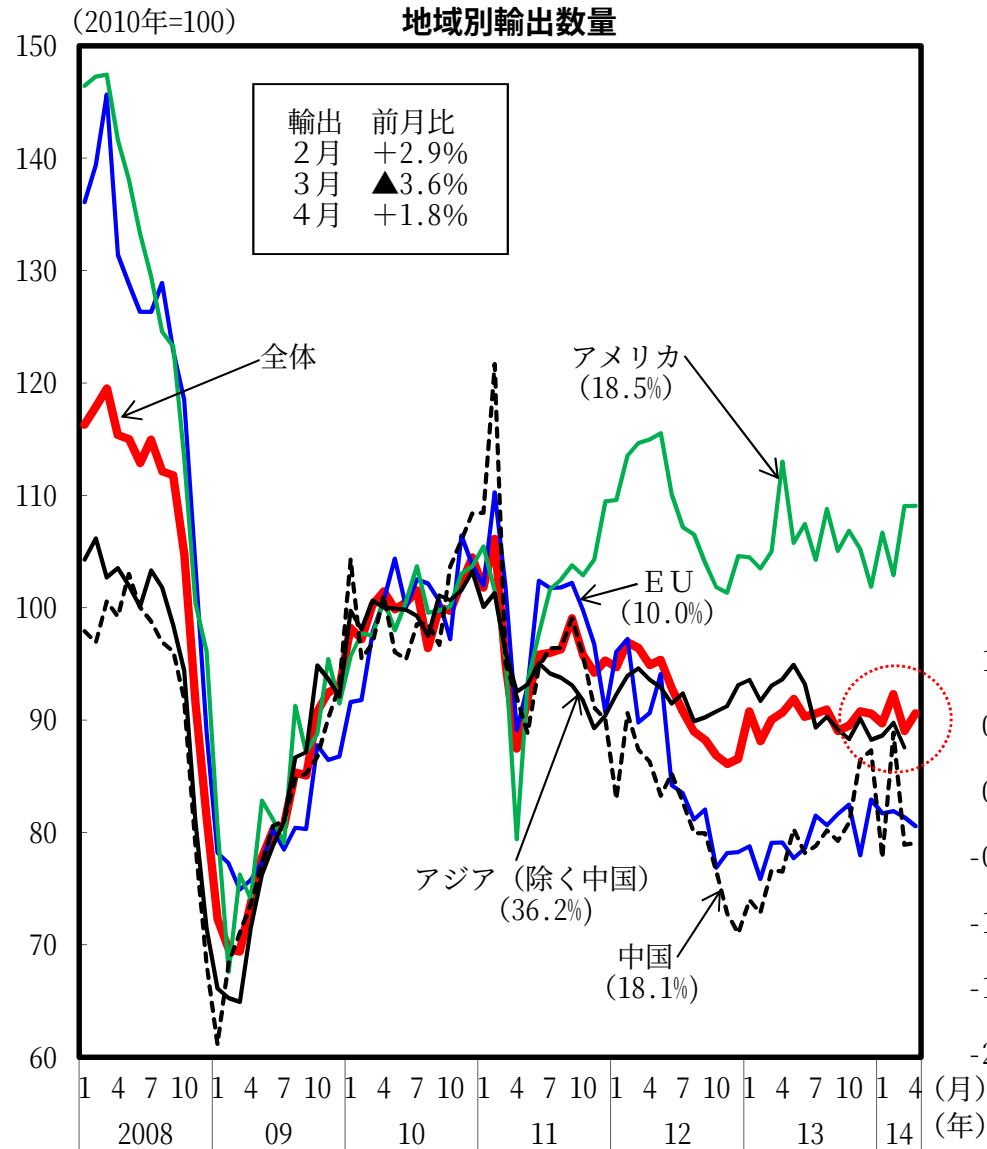


(備考)厚生労働省「毎月労働統計」により作成。

外 需

○輸出は横ばい

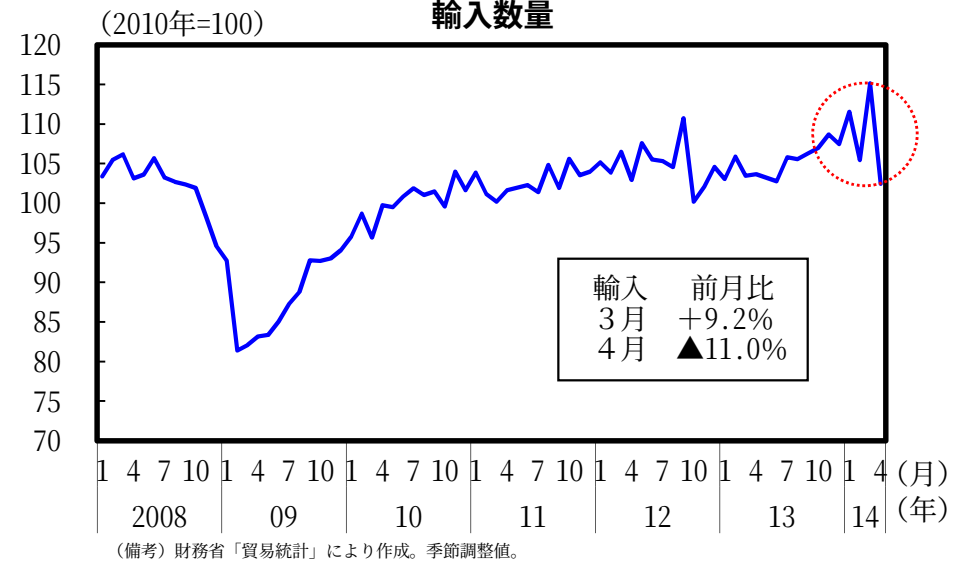
地域別輸出数量



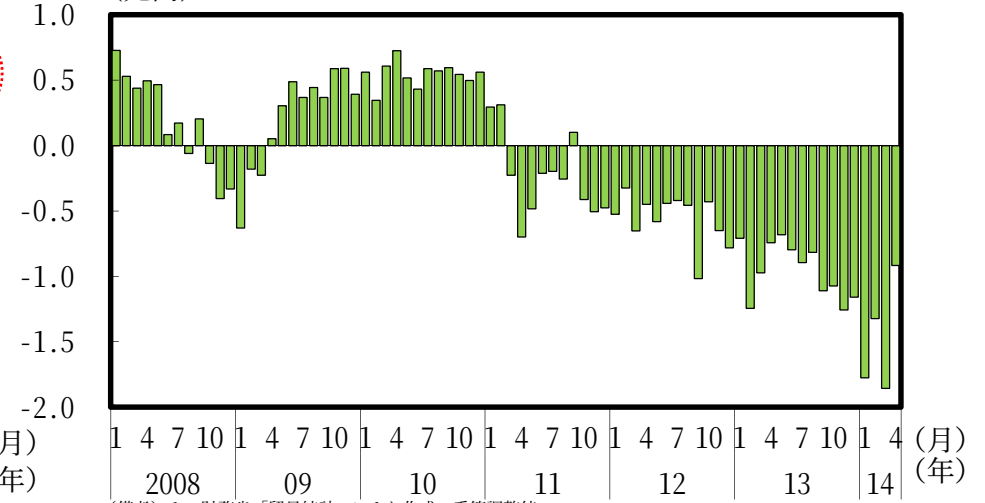
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2013年の金額ウェイト。

○輸入は横ばい

輸入数量



(兆円) 貿易収支 (通関ベース)



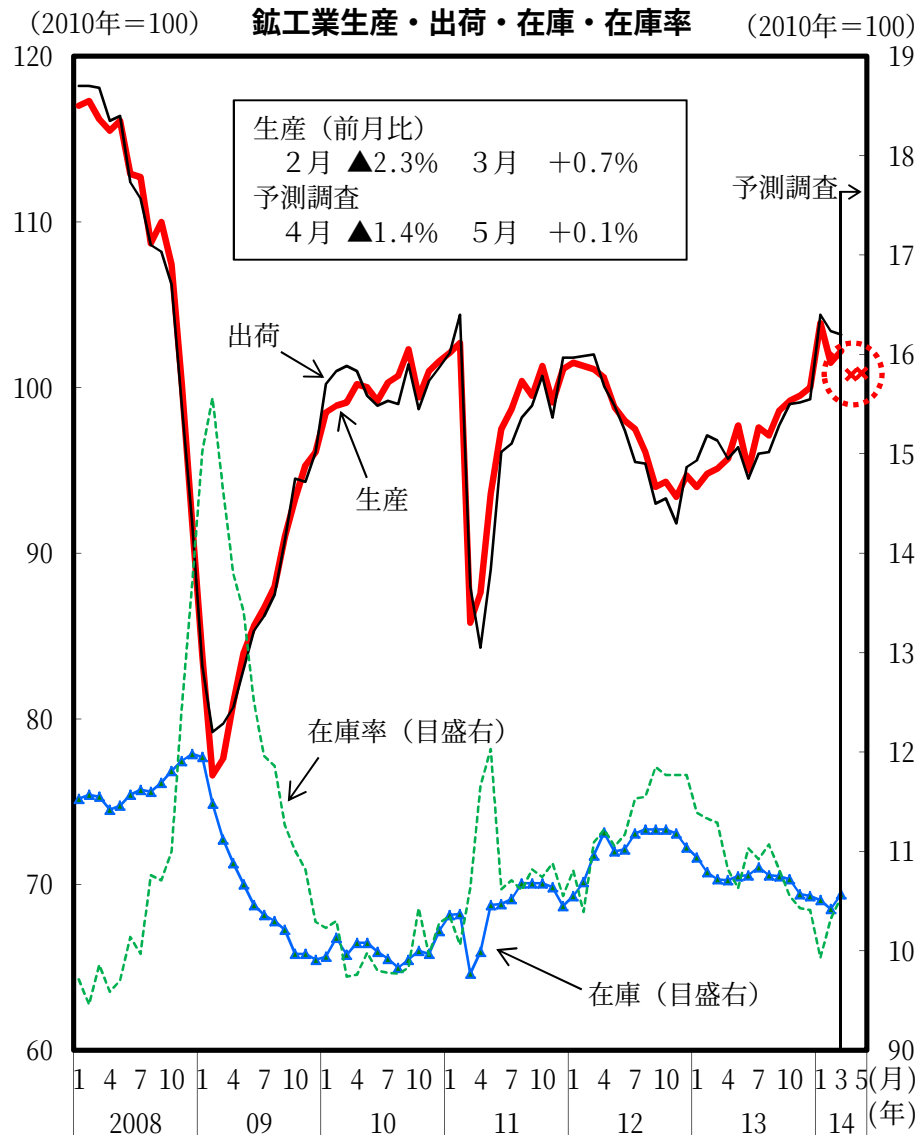
(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。

2. なお、「国際収支統計」によれば、2013年度の経常収支は0.8兆円 (2012年度：4.2兆円)、貿易収支は▲10.9兆円 (2012年度：▲5.2兆円)。

生産

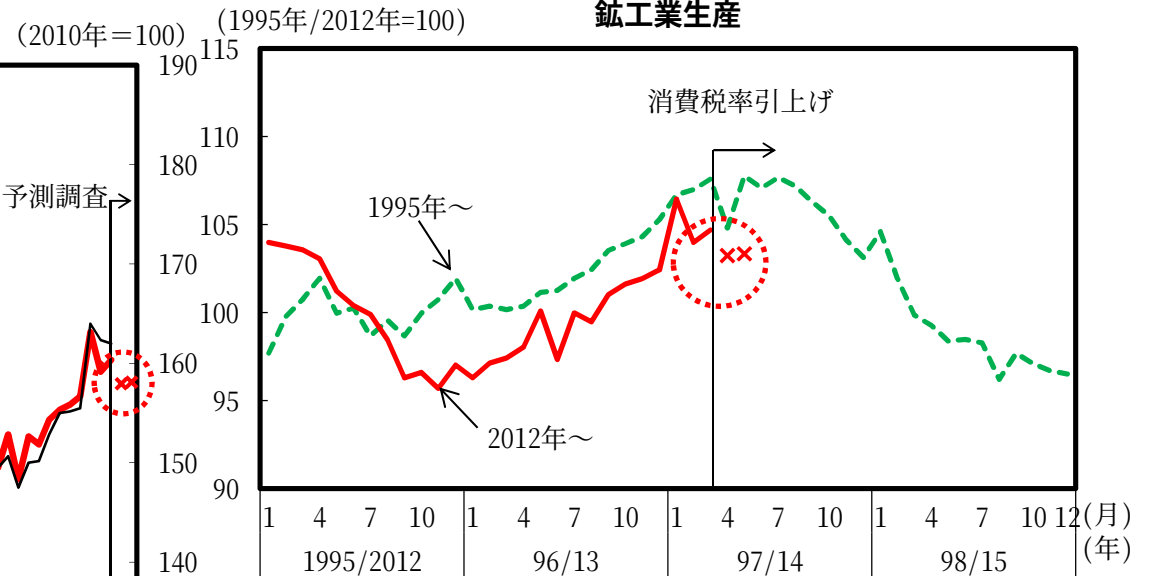
○生産はこのところ弱含み

鉱工業生産・出荷・在庫・在庫率

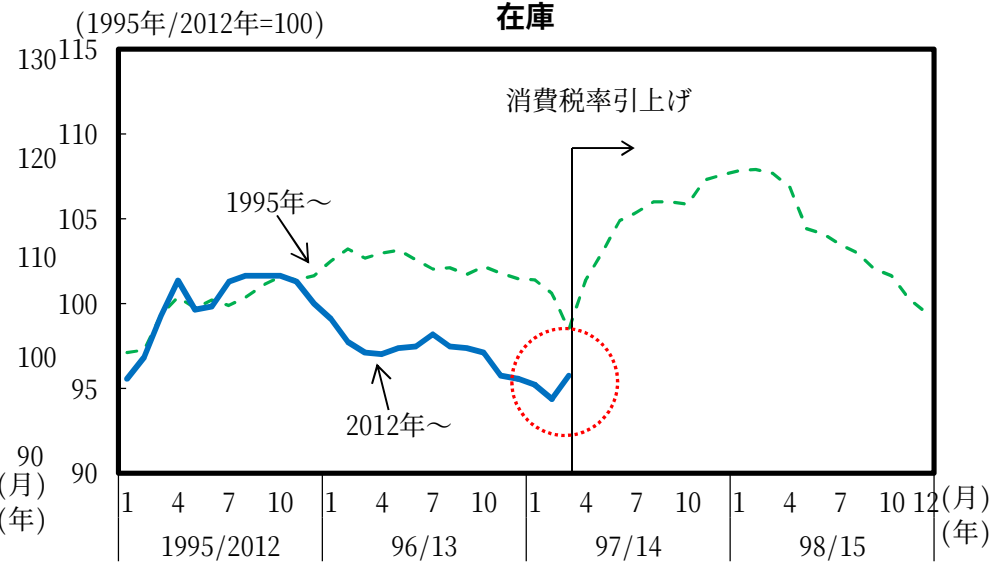


(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
2. 4、5月の数値は、製造工業生産予測調査による。

鉱工業生産



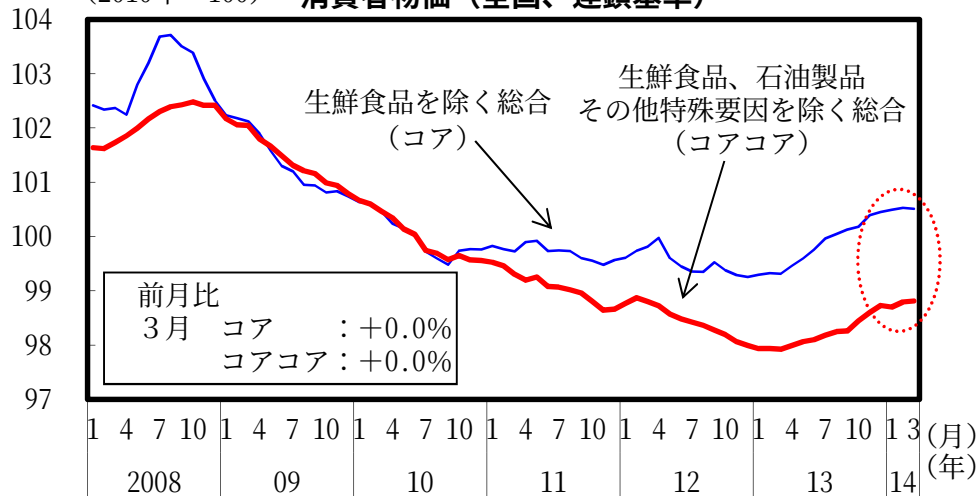
在庫



物 価

○消費者物価は緩やかに上昇

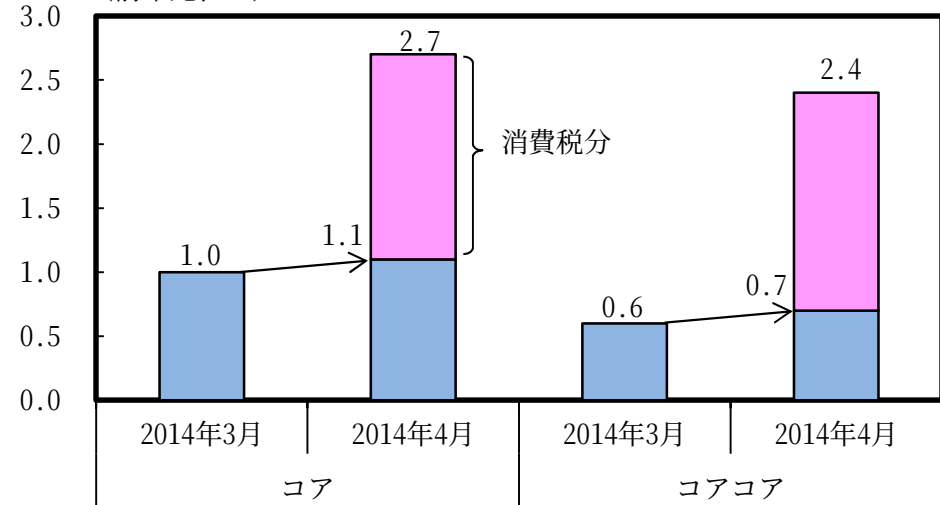
(2010年=100) 消費者物価 (全国、連鎖基準)



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。

2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

(前年比、%) 消費者物価 (東京都区部) 3月→4月

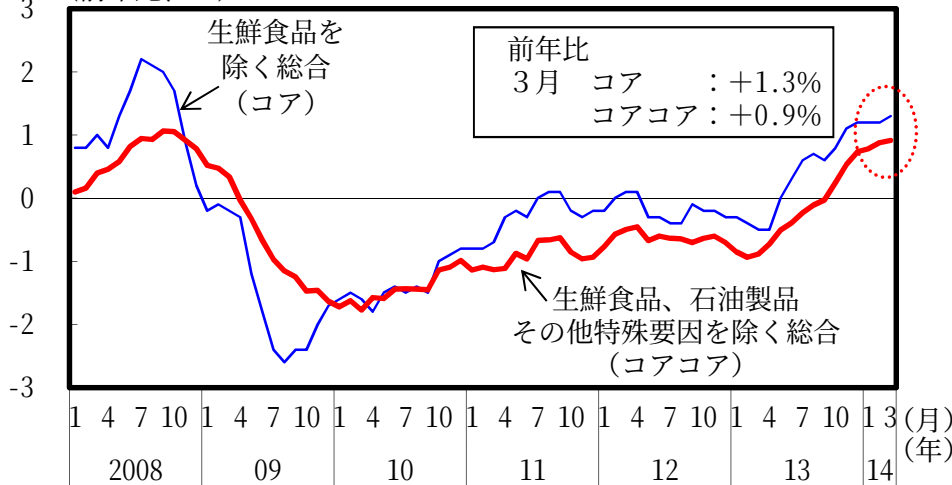


(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。

2. 内閣府において、消費税率の引上げが完全に転嫁された場合の影響について、機械的な試算を行ったところ、「生鮮食品を除く総合」(コア)は前年比で1.6%ポイント、「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」(コアコア)は前年比で1.7%ポイント押し上げられる。

○国内企業物価は横ばい

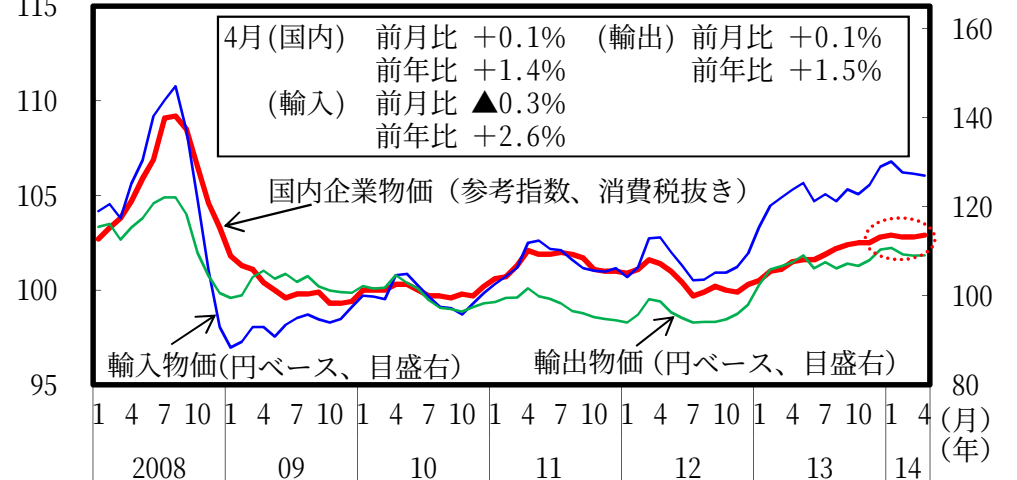
(前年比、%) 消費者物価 (全国、連鎖基準)



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。

2. コア前年比は指数から算出のため、端数処理により総務省公表値と異なる場合がある。

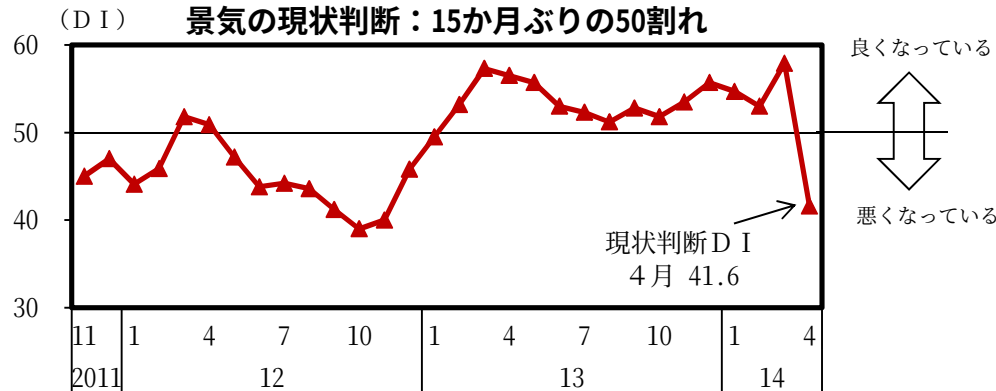
(2010年=100) 企業物価 (税抜き) (2010年=100)



(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。

2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後。

景気ウォッチャー調査（「街角景気」）①

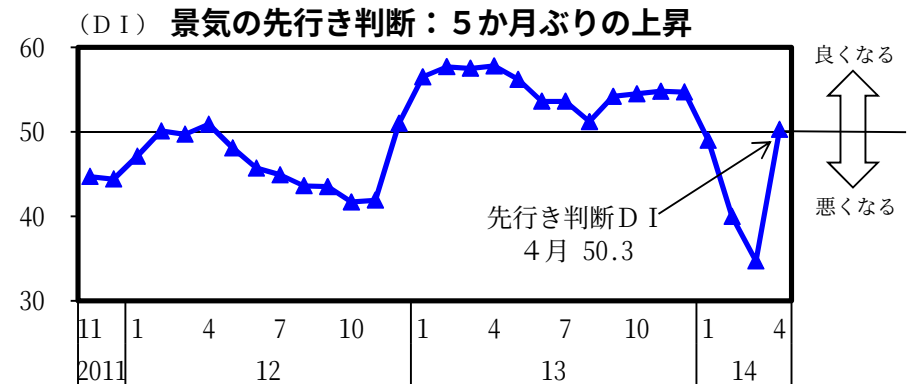


<現状判断コメント> (◎:良、○:やや良、□:不変、▲:やや悪、×:悪)

[家計関連] プラス要因:反動減がみられなかった	
☐	消費税増税前の駆け込みによる来店はほとんどなかったこともあり、4月以降もその反動はない。来客数は、ほぼ前年並みの動きで推移している(東海＝高級レストラン)。
[家計関連] マイナス要因:反動減がみられた	
☐	消費税増税による駆け込み需要で、先月は前年比160～170%に伸びた。4月は前年同月比で約8割であり、駆け込み需要の影響が反映された結果となっている。ただし、潜在的需要はまだあるので、後半6～7月以降になれば持ち直すのではないかと考えている(南関東＝乗用車販売店)。
×	消費税増税の影響で、特に買いだめの反動を受けた化粧品が苦戦している。店舗合計の前年同月比では▲6%と予測の範囲内である。店舗改装による集客やイベント誘致で落ち幅を縮小できている(沖縄＝百貨店)。

[企業関連] プラス要因:反動減がみられなかった	
☐	段ボール生産工場の3月の生産が消費税増税対策で増産となったため、4月は反動が出る予想していたが、実際は落ち込みもなく順調な生産となった。雑貨のトレーラ輸送についても、4月は全国的に非常に順調に推移している(北海道＝輸送業)。
[企業関連] マイナス要因:反動減の影響もあり受注や生産に一服感	
▲	やはり消費税増税の関係なのか、4月の半ばからぐっと減速し、2割ぐらい売上が落ち込み始めている。回復するのは秋口かと思うので、それまでは辛抱かと思う(北関東＝電気機械器具製造業)。

[雇用関連] マイナス要因:一部で求人増勢に一服感	
▲	4月の消費税増税により小売業全般の売上が低迷、パートやアルバイトなどの募集も前月と比べると少なくなっている。今後も積極的に求人をする企業はあまり望めない(北関東＝求人情報誌製作会社)。



<先行き判断コメント> (◎:良、○:やや良、□:不変、▲:やや悪、×:悪)

[家計関連] プラス要因:反動減やマインド低下が収束	
○	消費税増税前の駆け込み需要の反動減が思ったほどなく、ボーナス商戦を迎える7月ごろから上向きになる可能性もある(九州＝家電量販店)。
○	賃金のベースアップや株価の下支えなど、前回の消費税増税時よりも条件が良い。今月もその影響からか、増税の影響は少なくて済んでいる。夏には店側の仕掛けにもよるが、消費は回復しそうな気配がある(近畿＝百貨店)。
[家計関連] マイナス要因:反動減による先行き懸念	
▲	消費税増税前の駆け込み需要の反動減が予想より厳しい。2～3か月で回復する基調にはみえない(東海＝乗用車販売店)。

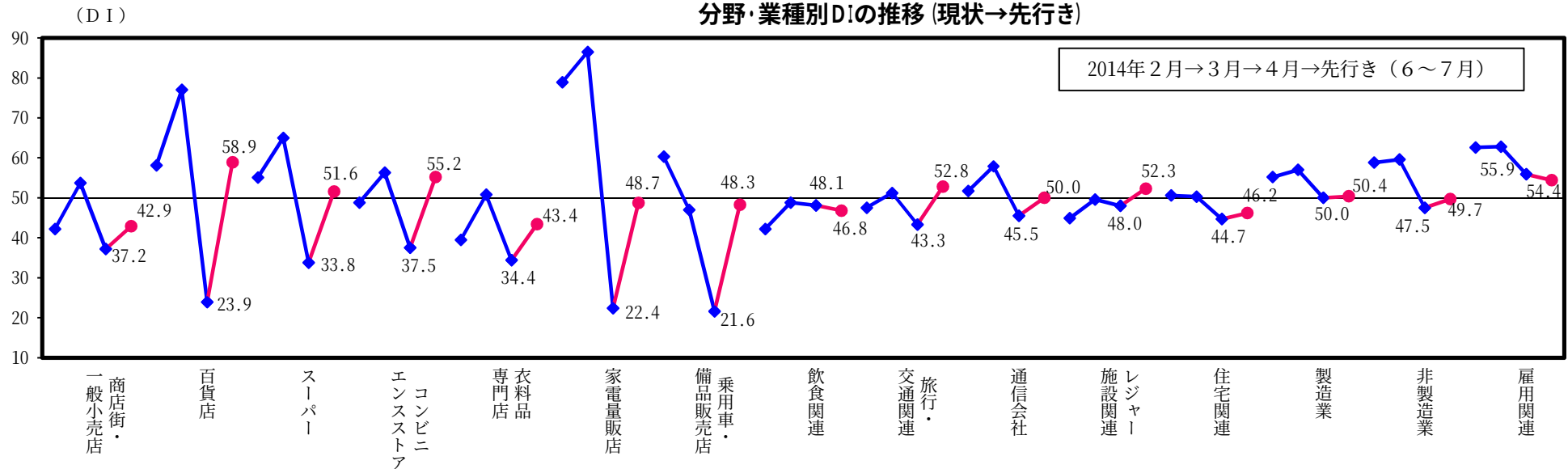
[企業関連] プラス要因:政策効果への期待	
○	ものづくり助成金や設備投資促進税制などを最大限に利用し、競争力の強化と生産性向上のための大規模な設備投資を予定しており、これらの効果が夏から秋にかけて出てくる(近畿＝化学工業)。
[企業関連] マイナス要因:反動減による先行き懸念	
☐	輸送用機器関連と電子機器関連はともに、日本向けについては駆け込み需要の反動減があるが、世界的には堅調であると見込む(中国＝非鉄金属製造業)。

[雇用関連] プラス要因:反動減やマインド低下が収束	
☐	新規で入ってくる求人は引き続き前年を10%程度上回っており、消費税増税の影響はあまり感じないので先行きも変わらない(南関東＝民間職業紹介機関)。

景気ウォッチャー調査②

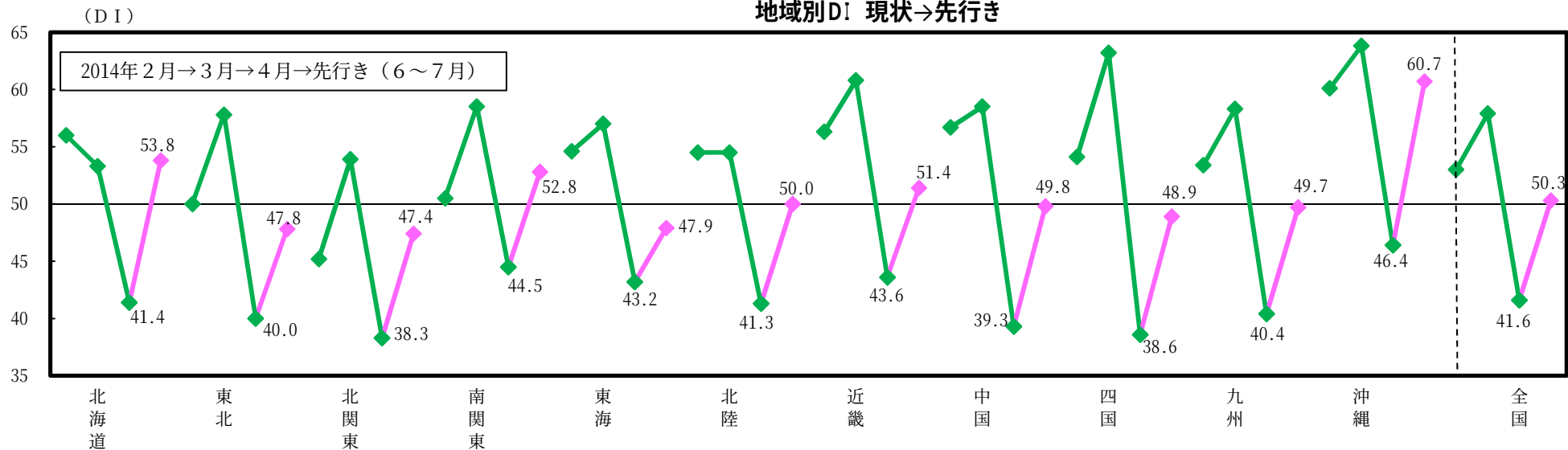
○現状判断は百貨店、家電量販店等で大きく低下したものの、反動減の収束が期待

分野・業種別DIの推移 (現状→先行き)



○全ての地域で現状判断は低下、先行きは上昇

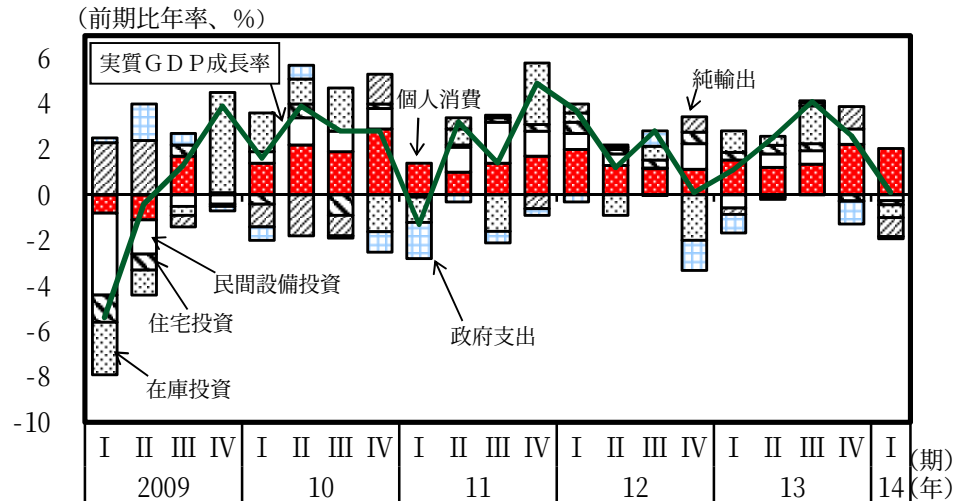
地域別DI 現状→先行き



アメリカ経済

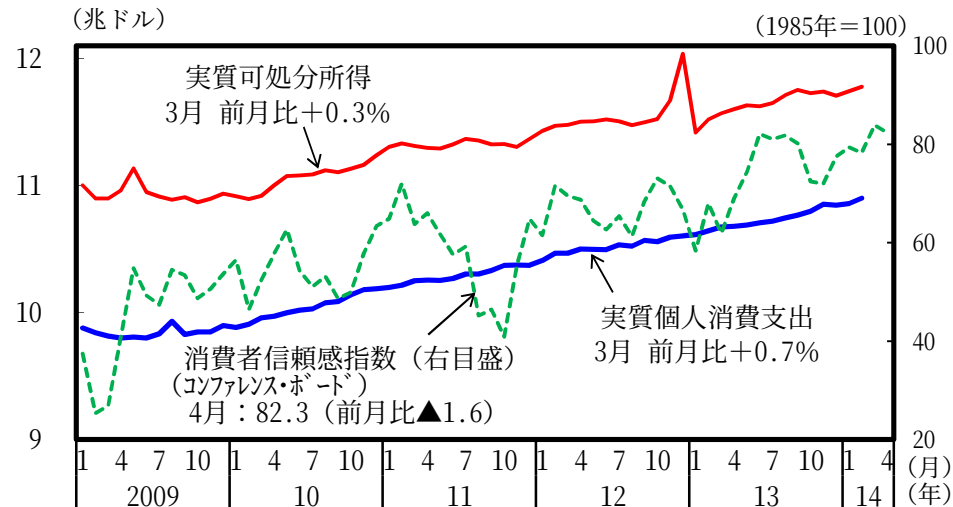
・景気は緩やかに回復

○2014年1－3月期実質GDPは前期比年率0.1%増

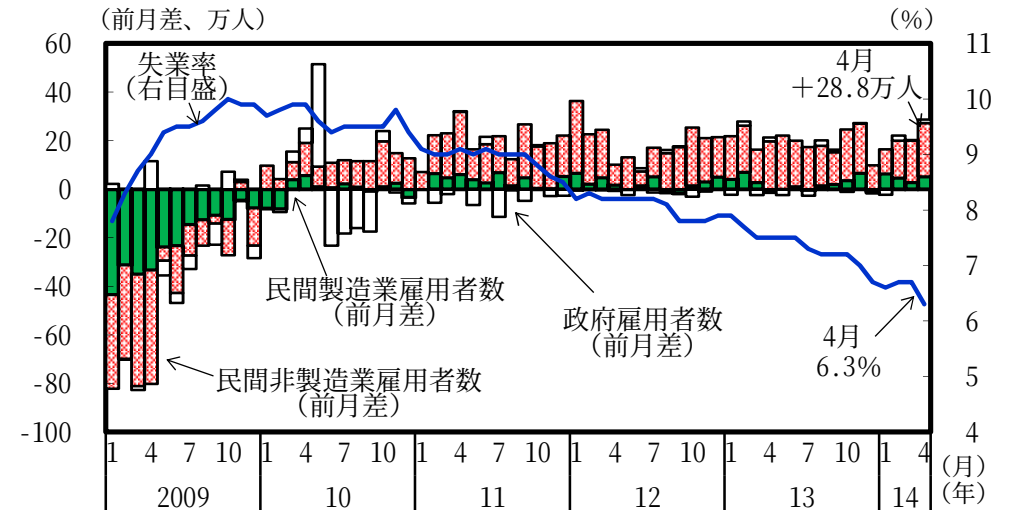


(備考) 2014年1～3月期の寄与度(%)は以下のとおり。個人消費：2.0、民間設備投資：▲0.3、住宅投資：▲0.2、在庫投資：▲0.6、政府支出：▲0.1、純輸出：▲0.8。

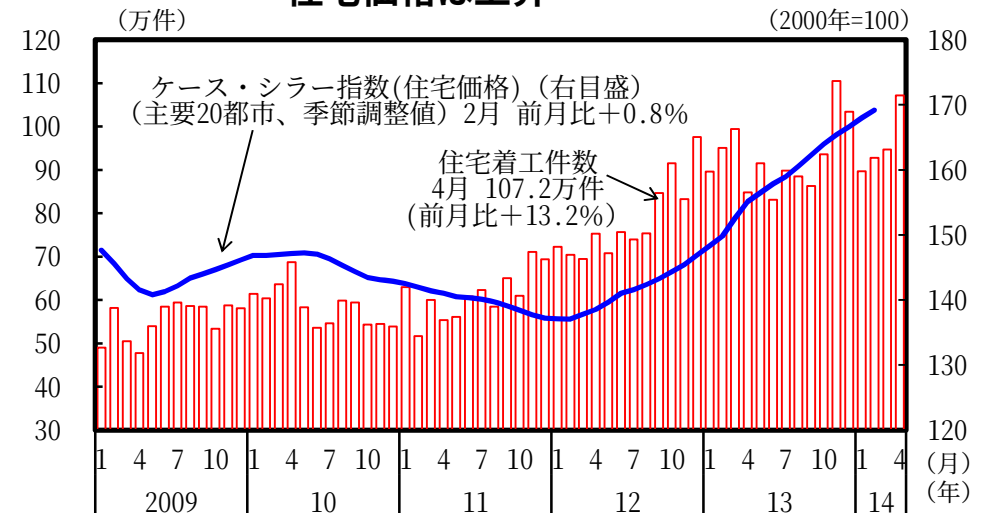
○消費は緩やかに増加



○雇用者数は増加、失業率は低下



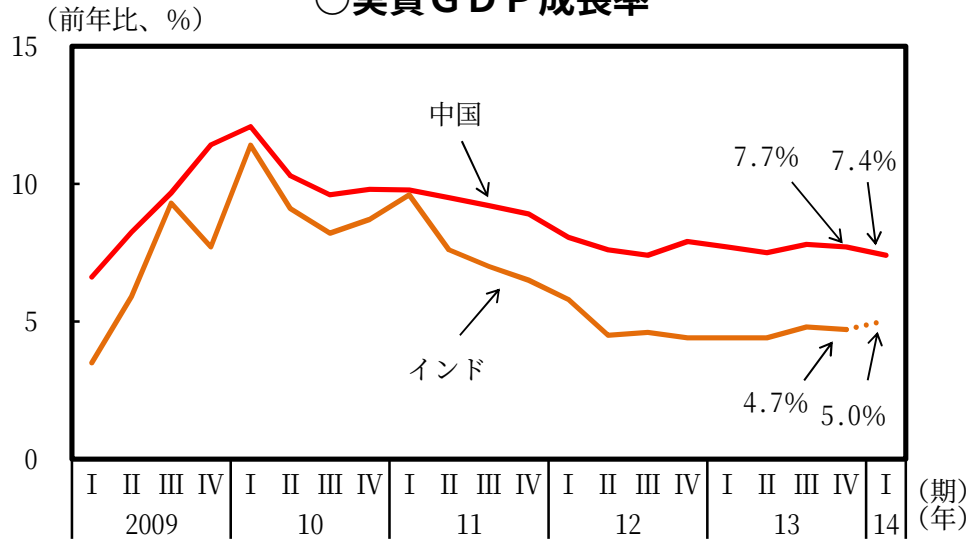
○住宅着工件数は持ち直しの動き 住宅価格は上昇



アジア経済

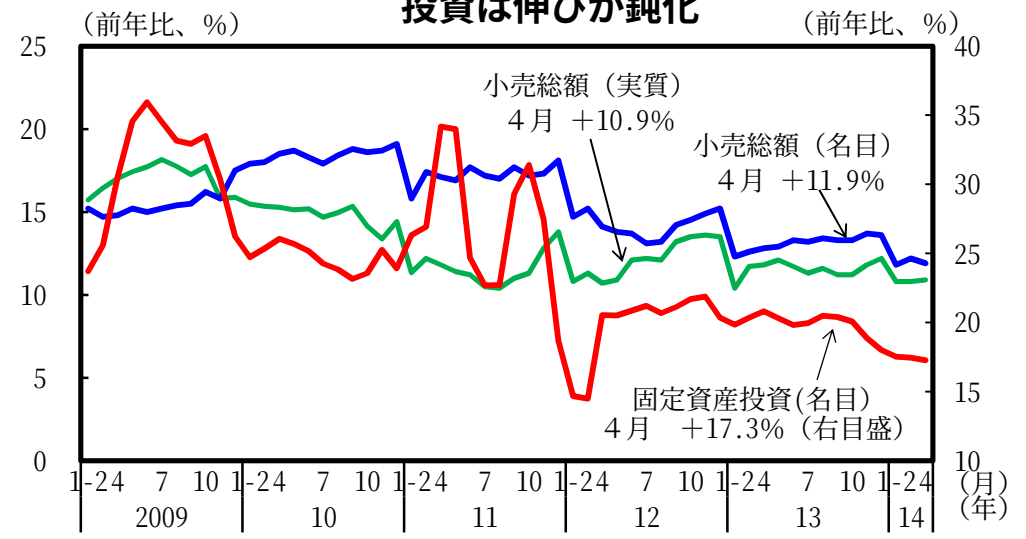
・中国：景気の拡大テンポは緩やかに インド：景気は底ばい状態

○実質GDP成長率



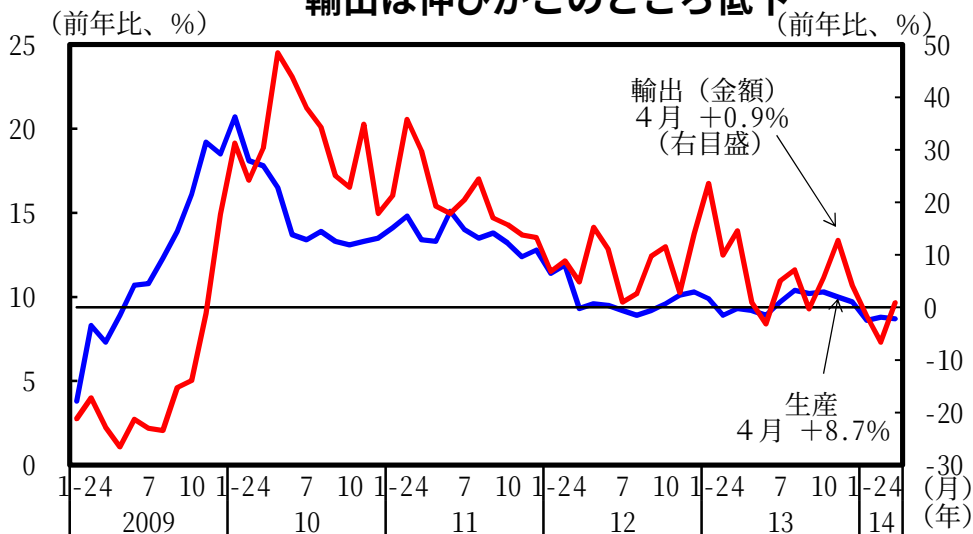
(備考) インドの14年1～3月期は民間予測値の平均。なお、5月30日公表予定。

○中国：消費は伸びがやや低下
投資は伸びが鈍化

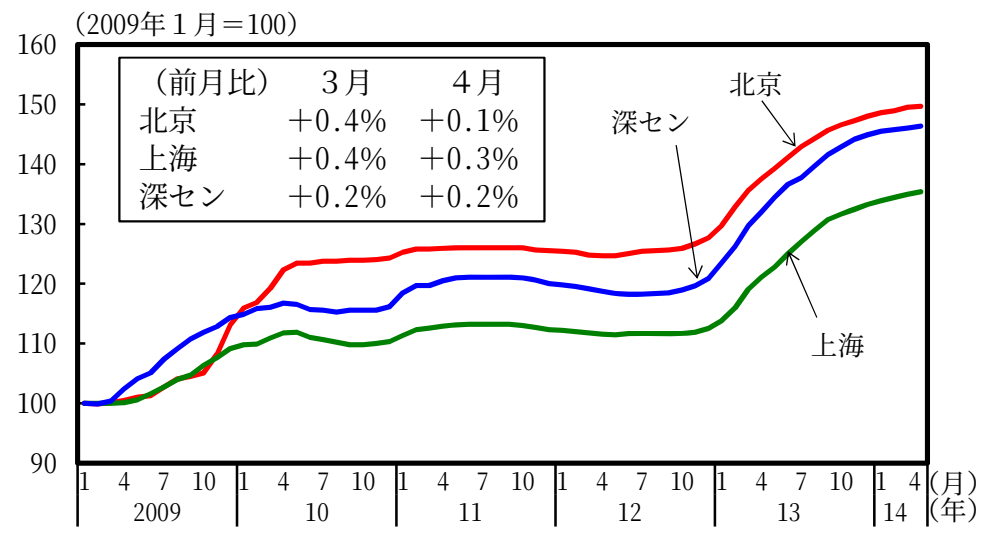


(備考) 固定資産投資の名目伸び率 (前年比) は、単月試算値の3か月移動平均の前年比。

○中国：生産は伸びがやや低下
輸出は伸びがこのところ低下



○中国：新築住宅販売価格は上昇幅が緩やかに



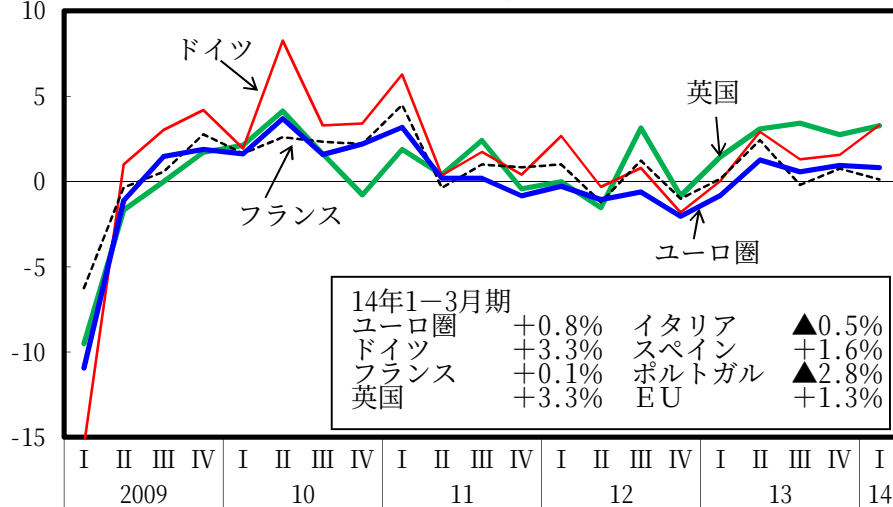
ヨーロッパ経済

・景気は、全体としては持ち直し

○ユーロ圏の1－3月期実質GDPは前期比年率0.8%増

(前期比年率、%)

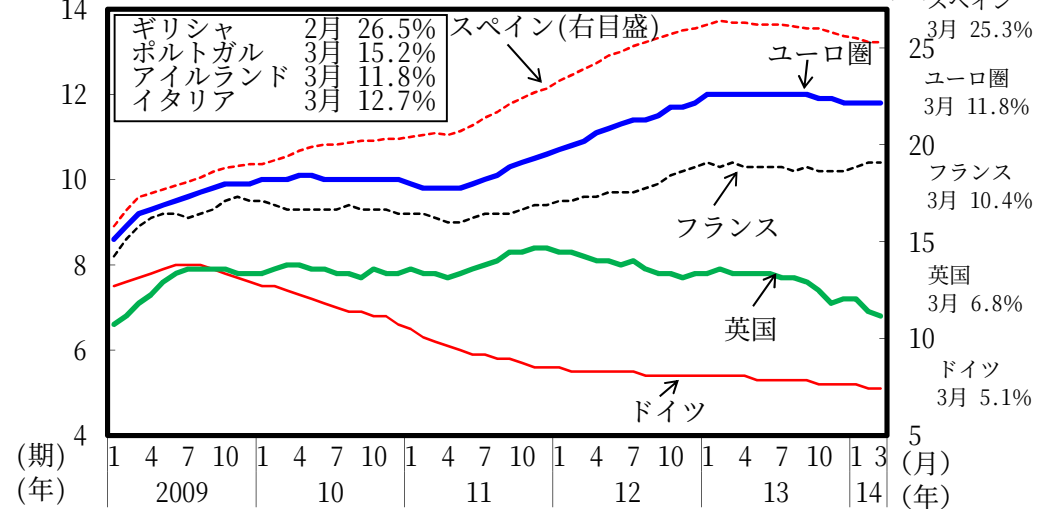
実質GDP成長率



○ユーロ圏の失業率は高水準で横ばい

(%)

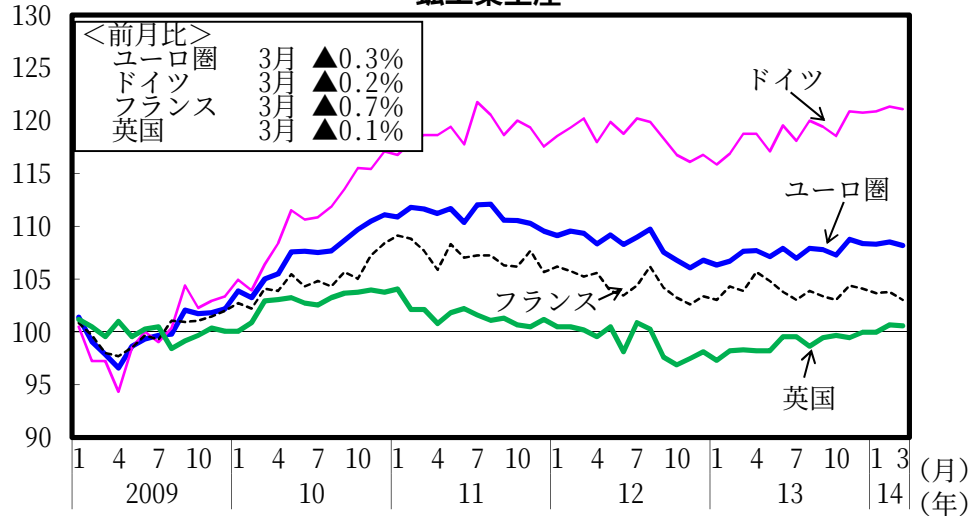
失業率



○ユーロ圏の生産は底堅い動き

(2009年=100)

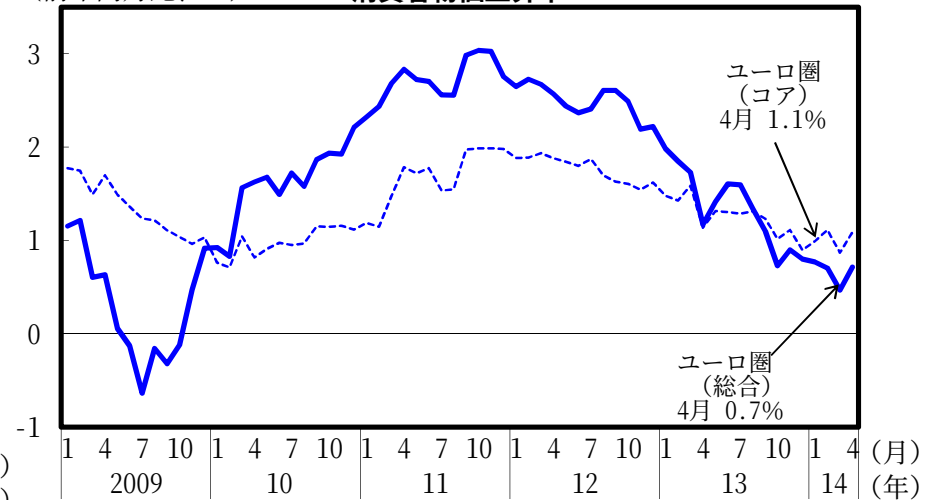
鉱工業生産



○ユーロ圏の物価上昇率は低下

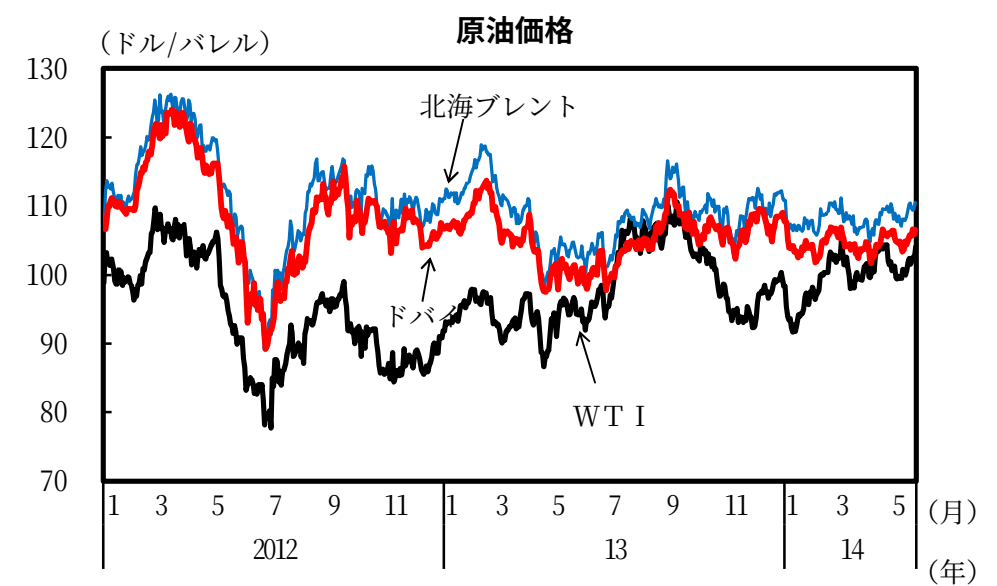
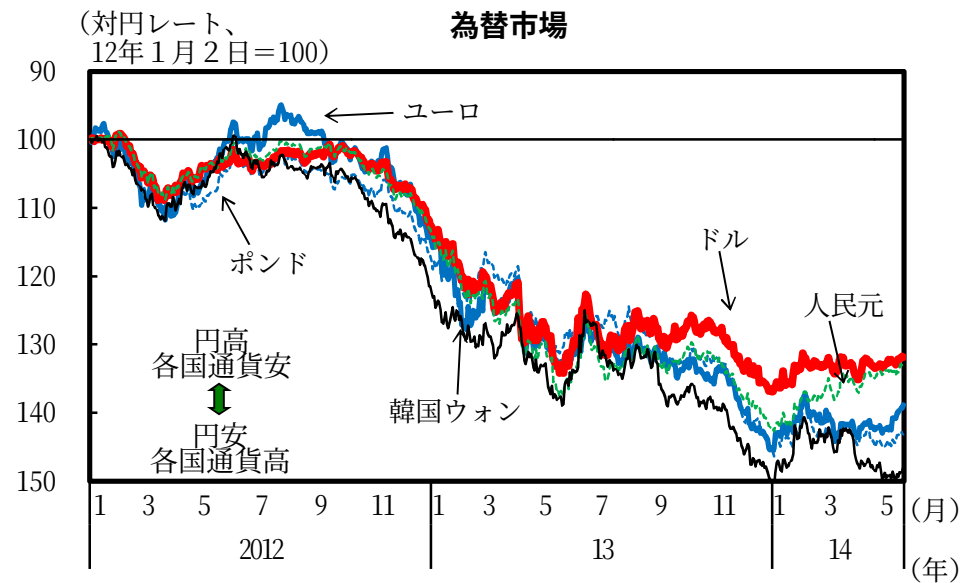
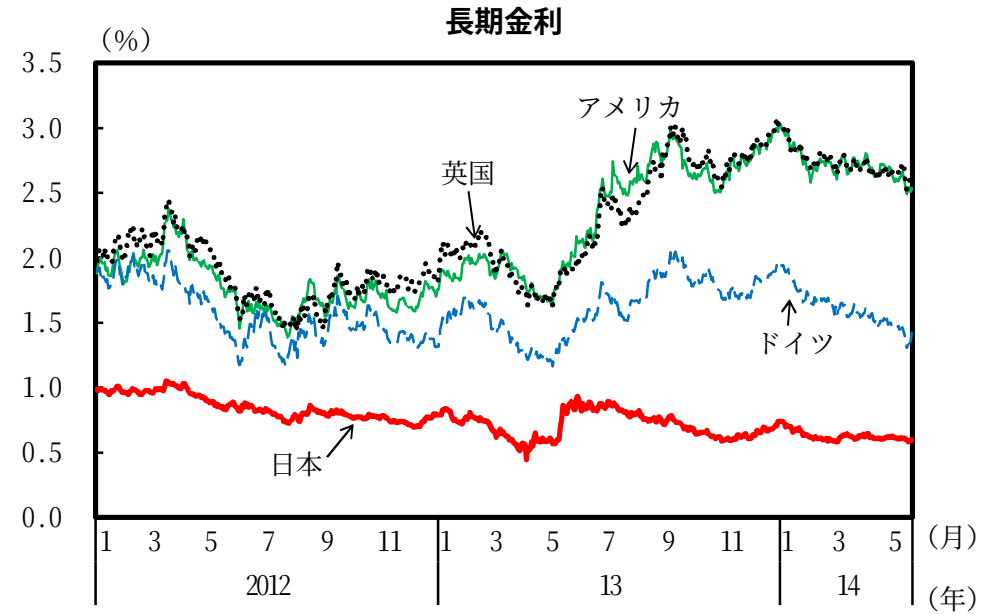
(前年同月比、%)

消費者物価上昇率



参 考

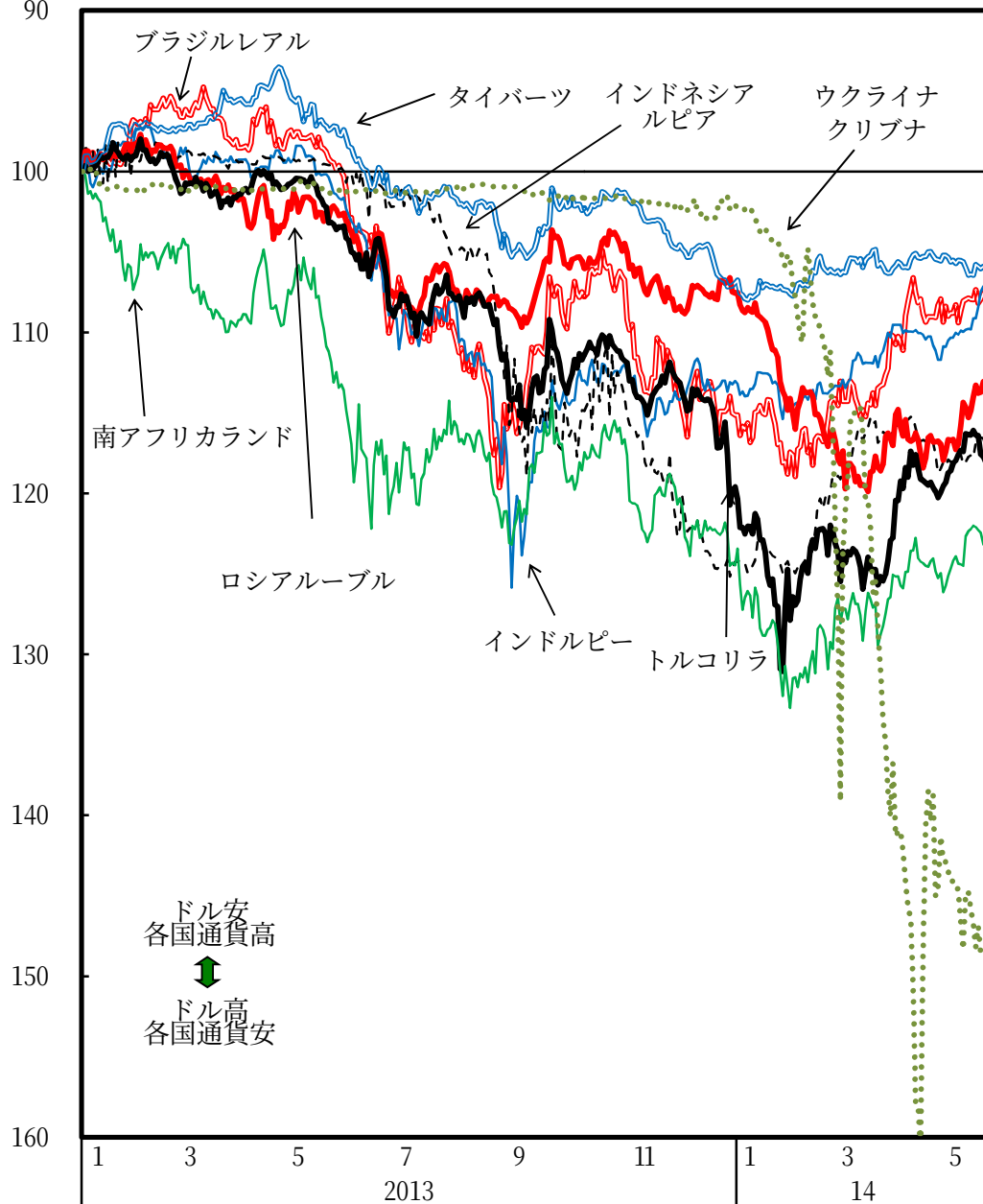
(金融資本市場・原油価格)



(新興国の為替相場等)

(対ドルレート、
13年1月1日=100)

為替レートの推移



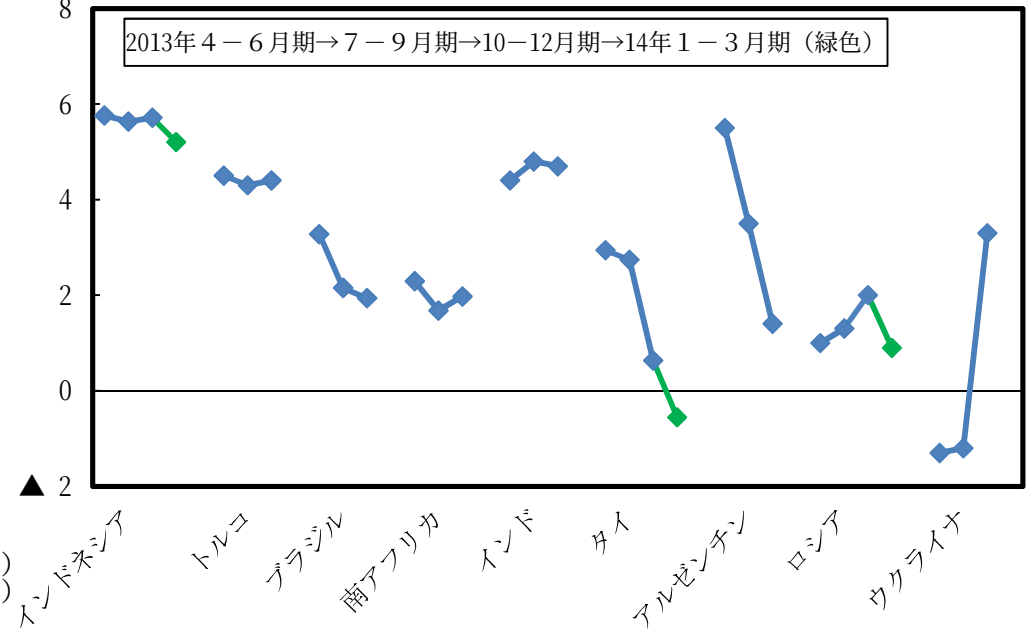
各国の国際金融動向

	為替騰落率 (%) (5月22日以降)	為替騰落率 (%) (12月17日以降)	経常収支 (GDP比、%)	外貨準備高 (GDP比、%)	対外債務 (GDP比、%)	世界のGDPに 占めるシェア (%)
インドネシア	▲ 17.8	5.1	▲ 3.1	11.4	30.4	1.2
トルコ	▲ 13.9	▲ 3.3	▲ 7.0	18.0	47.3	1.1
ブラジル	▲ 7.7	4.8	▲ 3.6	16.2	14.2	3.0
南アフリカ	▲ 9.5	▲ 0.8	▲ 5.9	13.1	42.6	0.5
インド	▲ 6.0	5.2	▲ 2.8	17.2	27.4	2.5
タイ	▲ 9.0	▲ 1.1	12.9	43.2	38.0	0.5
アルゼンチン	▲ 53.4	▲ 27.3	▲ 0.7	5.0	22.5	0.7
ロシア	▲ 9.9	▲ 4.4	2.0	24.9	35.5	2.8
ウクライナ	▲ 45.8	▲ 43.5	▲ 8.9	11.2	75.7	0.2

(備考) 為替騰落率は、5月21日時点。経常収支、外貨準備高、対外債務はそれぞれ最新の公表値（14年1-3月期もしくは13年10-12月期）より作成。

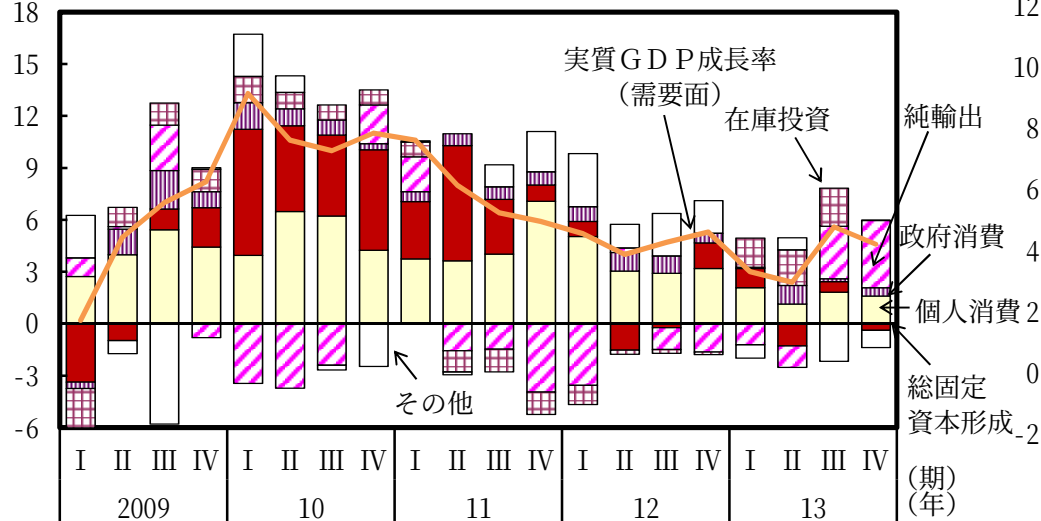
(前年比、%)

実質経済成長率の推移



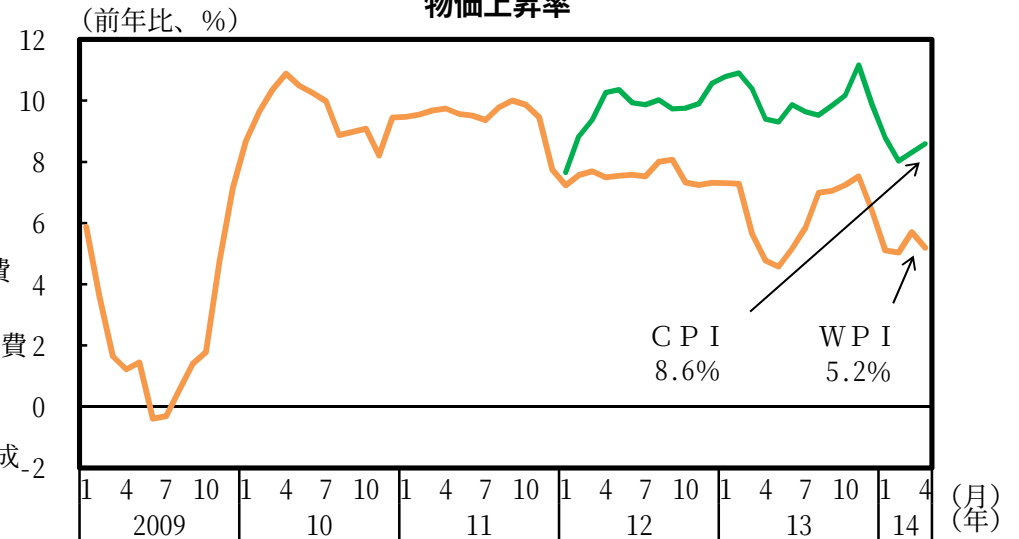
(インド経済)

(前年比、%) **実質GDP成長率の寄与度分解（需要側推計）**



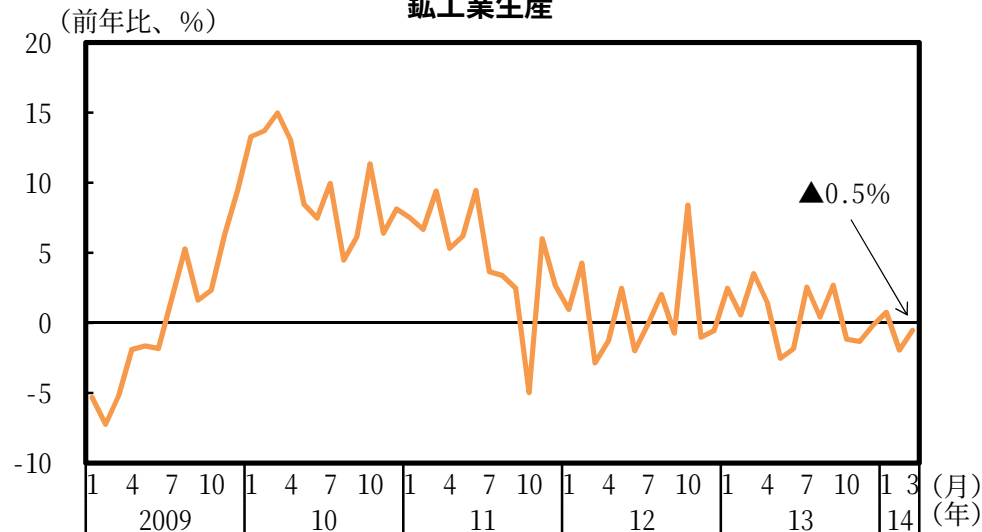
(備考) 市場価格表示のため、生産側GDP（要素価格表示）とは一致しない。その他は、貴重品の取得及び誤差脱漏。

物価上昇率



(備考) CPIの前年比は12年以降のみ。

鉱工業生産

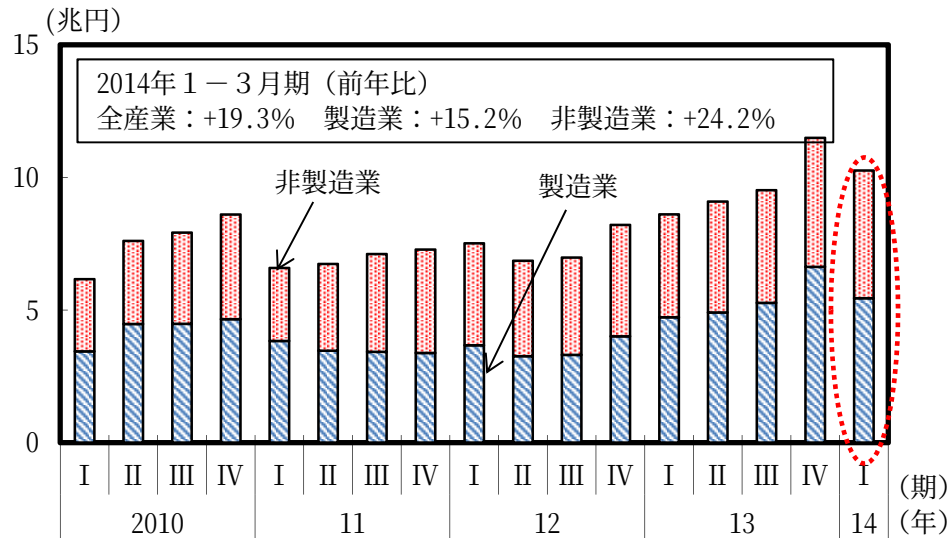


最近の経済政策等

- ・ 居住者による外貨流出（直接投資等）抑制策を実施（13/8）
- ・ 政策金利引上げ（13/9・10、14/1に計0.75%p引上げ、8.00%に）
- ・ 金輸入関税率引上げ等の金輸入規制を実施（12年導入後、計4回引上げ）
- ・ 総選挙（5年に1回）が開票され、インド人民党（旧最大野党）が過半数の議席を獲得。ナレンドラ・モディ党首を新首相に任命（14/5）

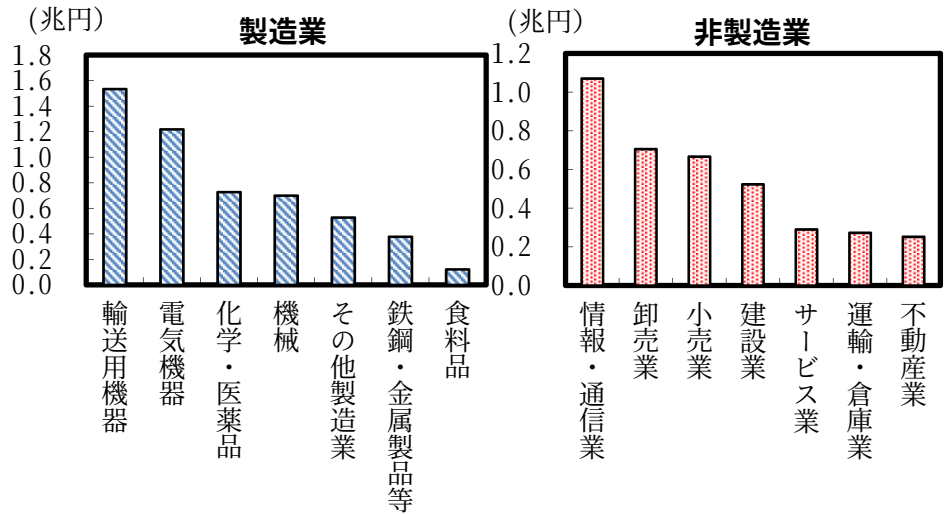
(企業収益)

経常利益（四半期ベース）



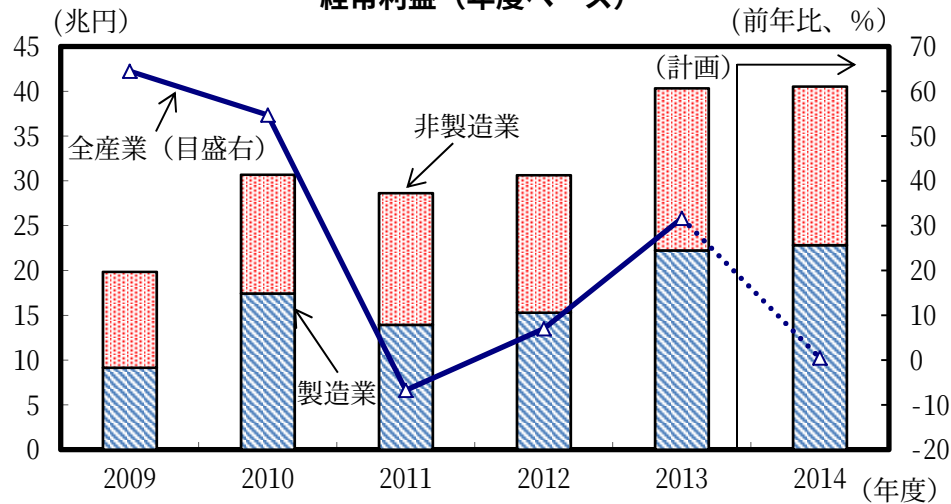
(備考) 1. 日経NEEDS Financial Questにより作成。
2. 四半期決算を行っている企業を対象に連結ベースで集計（除く電力・金融、5月16日時点）。

2014年1－3月期度経常利益（業種別）



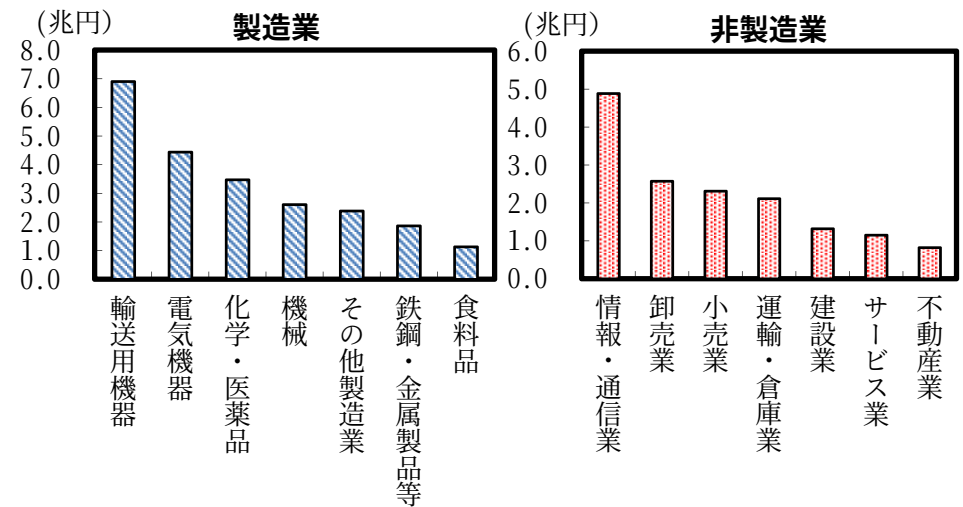
(備考) 1. 日経NEEDS Financial Questにより作成。
2. 四半期決算を行っている企業を対象に連結ベースで集計（除く電力・金融、5月16日時点）。

経常利益（年度ベース）



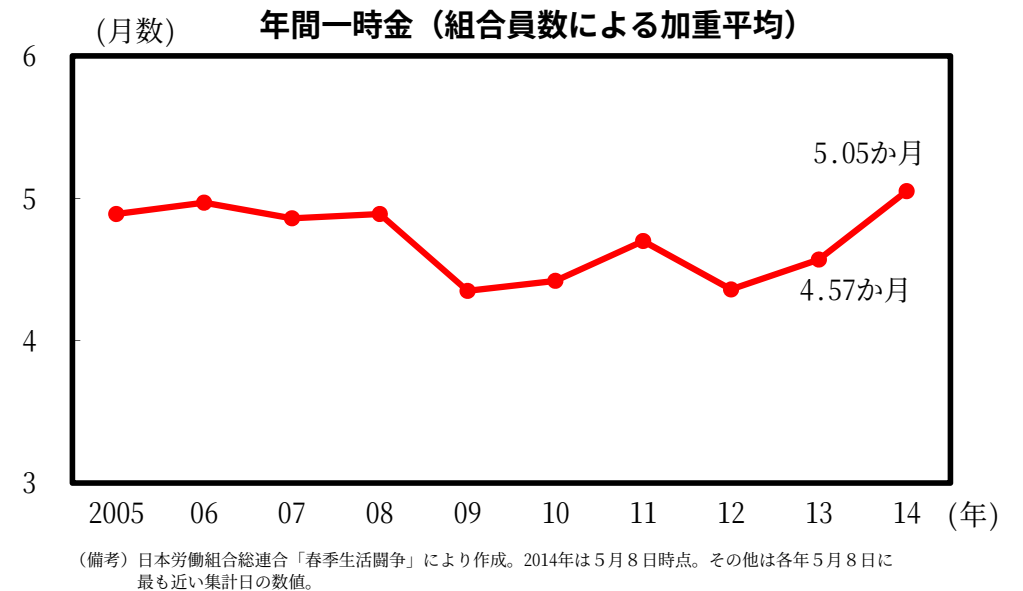
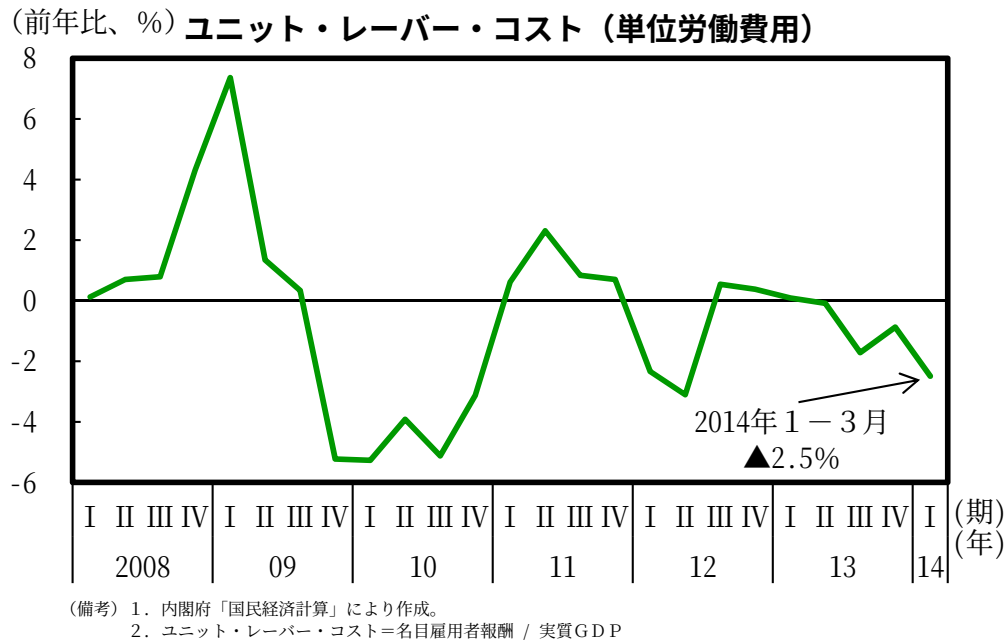
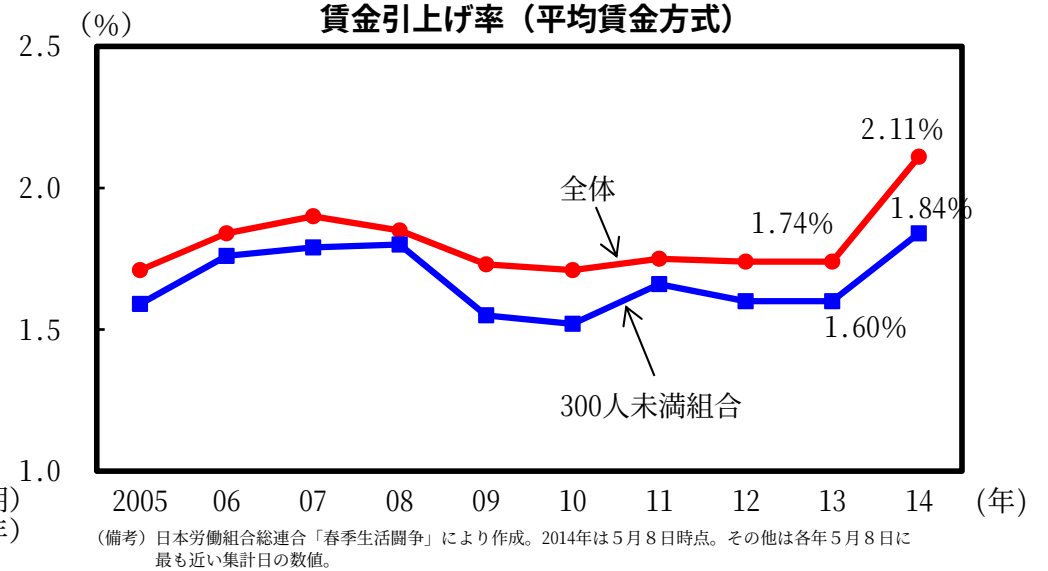
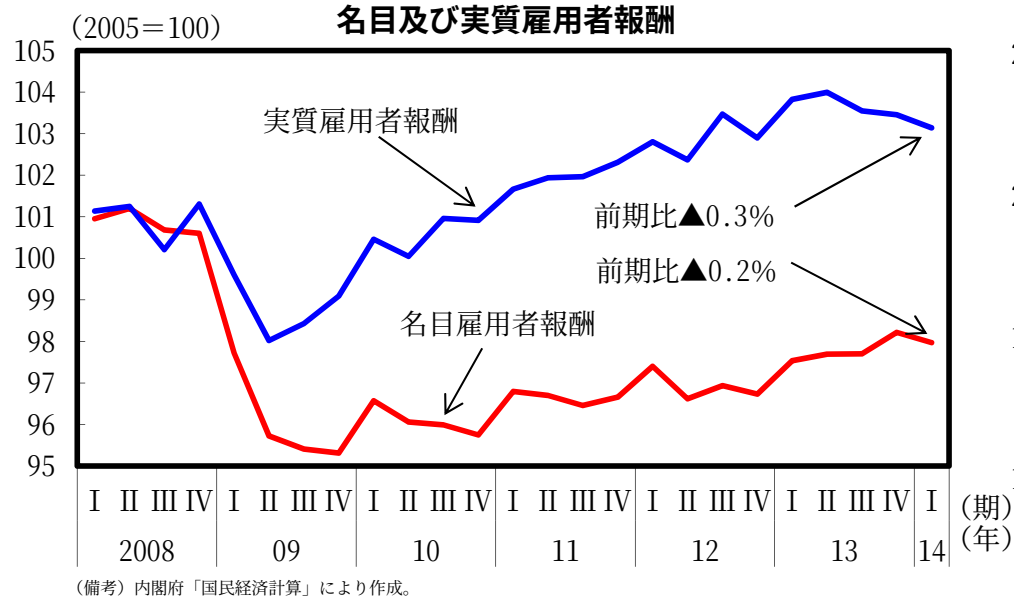
(備考) 1. 日経NEEDS Financial Questにより作成。
2. 四半期決算を行っている企業を対象に連結ベースで集計（除く電力・金融、5月16日時点）。
3. 2013年度実績、2014年度計画の両方が公表されている企業の前年比をもとに、2014年度計画を推計。

2014年度経常利益（業種別、計画）



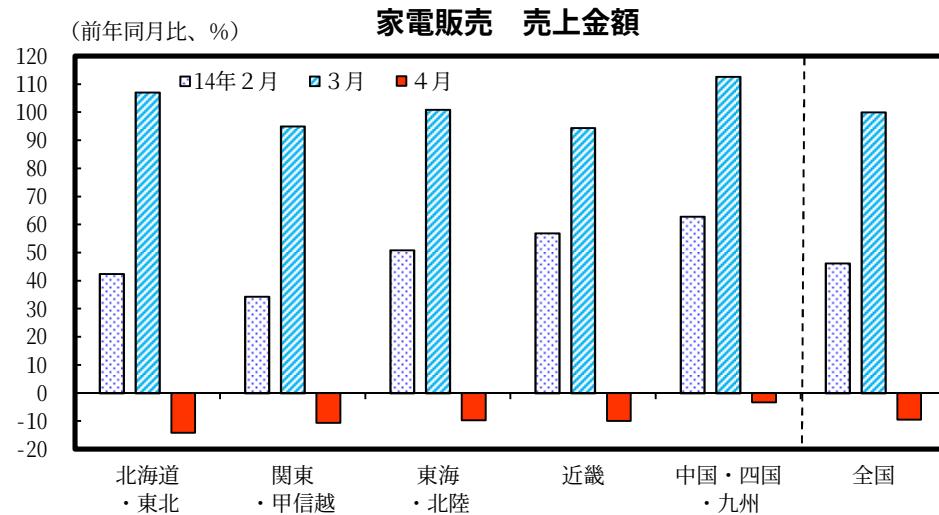
(備考) 1. 日経NEEDS Financial Questにより作成。
2. 四半期決算を行っている企業を対象に連結ベースで集計（除く電力・金融、5月16日時点）。
3. 2013年度実績、2014年度計画の両方が公表されている企業の前年比をもとに、2014年度計画を推計。

(賃 金)

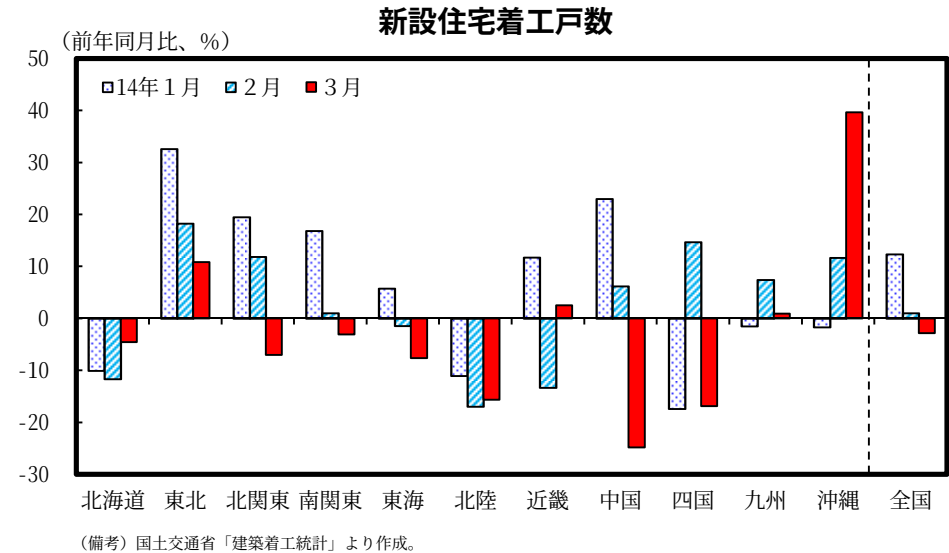


(地域経済)

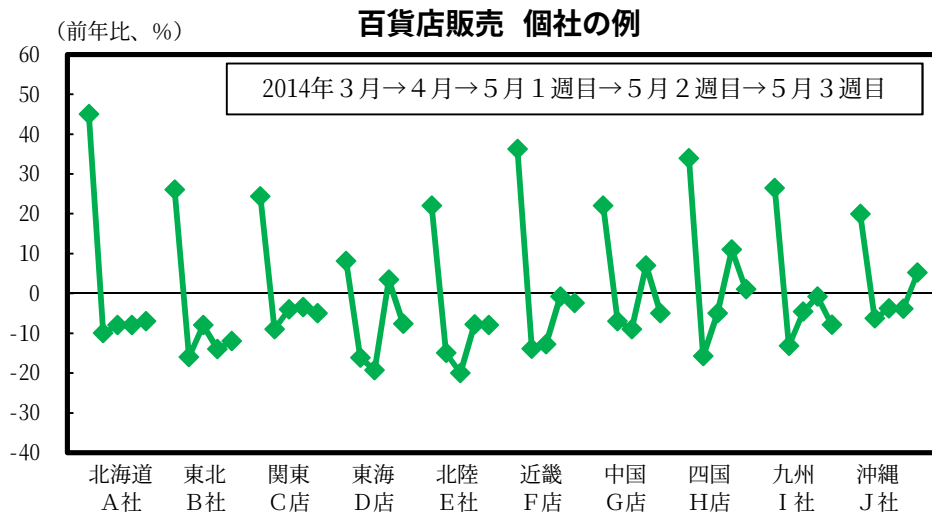
○家電販売売上金額（４月）は全ての地域で下落



○住宅着工（３月）は多くの地域で下落



○百貨店販売（５月３週目まで）は反動により減少



○有効求人倍率（３月）は多くの地域で上昇

